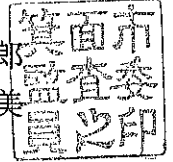


R05 箕監第 000124 号  
令和 5 年(2023 年) 8 月 2 日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎  
同 田 中 真 由 美



令和 4 年度 (2022 年度) 箕面市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の  
規定により審査に付された令和 4 年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準 (令和 2 年箕面市監  
査委員規程第 1 号) 第 16 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和4年度  
(2022年度)

箕面市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用審査意見書

箕面市監査委員

写

R05 箕監第 000124 号  
令和 5 年(2023 年) 8 月 2 日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎  
同 田 中 真 由 美

令和 4 年度(2022 年度) 箕面市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の  
規定により審査に付された令和 4 年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和 2 年箕面市監  
査委員規程第 1 号) 第 16 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

# 目 次

	頁
第1 基準準拠等 .....	5
第2 審査の種類 .....	5
第3 審査の対象 .....	5
第4 審査の日程及び実施場所 .....	5
第5 審査の着眼点 .....	5
第6 審査の主な実施内容 .....	5
第7 審査の結果 .....	5
1 決算の概要 .....	6
(1) 決算収支 .....	6
(2) 財政状況 .....	8
2 一般会計 .....	11
(1) 概 要 .....	11
(2) 歳 入 .....	12
(3) 歳 出 .....	22
3 特別会計 .....	38
(1) 特別会計 国民健康保険事業費 .....	38
(2) 特別会計 財産区事業費 .....	41
(3) 特別会計 介護保険事業費 .....	41
(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費 .....	43
(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費 .....	45
(6) 特別会計 介護サービス事業費 .....	45
4 財産の状況 .....	46
(1) 公有財産 .....	46
(2) 物 品 .....	48
(3) 債 券 .....	48
(4) 積立基金 .....	49
(5) 運用基金 .....	50
む す び .....	53
<決算審査資料> .....	54

## 凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

# 令和4年度(2022年度)箕面市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用審査意見

## 第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和5年度年間監査計画に則って検査を実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項に基づく審査

## 第3 審査の対象

### I 令和4年度 箕面市歳入歳出決算

- ①一般会計
- ②特別会計 国民健康保険事業費
- ③特別会計 財産区事業費
- ④特別会計 介護保険事業費
- ⑤特別会計 後期高齢者医療事業費
- ⑥特別会計 公共用地先行取得事業費
- ⑦特別会計 介護サービス事業費

### II 令和4年度 箕面市基金運用状況

- ①土地開発基金
- ②中小企業事業資金融資基金
- ③交通遺児奨学基金
- ④公共料金支払基金
- ⑤奨学資金貸付基金

## 第4 審査の日程及び実施場所

令和4年6月23日から7月26日まで

監査委員事務局室（総合保健福祉センター）及び市役所別館5階C会議室

## 第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

## 第6 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算その他関係書類が地方自治法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

## 第7 審査の結果

各会計の決算審査及び基金運用審査の結果、いずれも適正であることを認めた。なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 決 算 入 額	歳 決 算 出 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 すべき 財 源	実 収 支 質 額	前 年 度 実 収 支 質 額	単 年 度 収 支 質 額
一 般 会 計	77,084,128	71,919,059	5,165,069	3,602,447	1,562,621	1,466,408	96,213
特 別 会 計	国民健康保険事業費	13,943,938	13,914,221	29,717	0	29,717	△ 193,983
	財産区事業費	1,802,731	35,264	1,767,467	0	1,767,467	△ 31,628
	介護保険事業費	11,152,291	10,913,381	238,910	0	238,910	42,695
	後期高齢者医療事業費	2,806,072	2,709,783	96,289	0	96,289	11,541
	公共用地先行取得事業費	674,253	674,253	0	0	0	0
	介護サービス事業費	10,745	10,336	410	0	410	△ 247
	小 計	30,390,030	28,257,238	2,132,793	0	2,132,793	△ 171,622
合 計	107,474,158	100,176,297	7,297,862	3,602,447	3,695,414	3,770,823	△ 75,409

\*実質収支額＝歳入歳出差引額(形式収支額)－翌年度へ繰り越すべき財源

\*単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は、公共用地先行取得事業費が0円となっていることを除き黒字となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額についても、公共用地先行取得事業費が0円となっていることを除き黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額については、前年度赤字であった一般会計、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費が黒字に転じている。

前記の歳入歳出決算額には、各会計相互間の繰入、繰出額が含まれており（公営企業会計への負担金等を除く）、この重複計算額を差し引いた純計決算額は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額		
	総決算額 (A)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (B)	総決算額 (C)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一 般 会 計	77,084,128	0	77,084,128	71,919,059	3,310,747	68,608,312	5,165,069	8,475,816	
特 別 会 計	国民健康保険 事業費	13,943,938	1,285,331	12,658,607	13,914,221	0	13,914,221	29,717	△ 1,255,614
	財産区事業費	1,802,731	0	1,802,731	35,264	0	35,264	1,767,467	1,767,467
	介護保険 事業費	11,152,291	1,667,280	9,485,011	10,913,381	0	10,913,381	238,910	△ 1,428,370
	後期高齢者 医療事業費	2,806,072	347,083	2,458,989	2,709,783	0	2,709,783	96,289	△ 250,794
	公共用地先行 取得事業費	674,253	11,053	663,200	674,253	0	674,253	0	△ 11,053
	介護サービス 事業費	10,745	0	10,745	10,336	0	10,336	409	409
	小 計	30,390,030	3,310,747	27,079,283	28,257,238	0	28,257,238	2,132,792	△ 1,177,955
合 計	107,474,158	3,310,747	104,163,411	100,176,297	3,310,747	96,865,550	7,297,861	7,297,861	

\*純計決算額＝総決算額(総計額)－重複計算控除額

一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業費へ 12億8,533万1千円、介護保険事業費へ 16億6,728万円、後期高齢者医療事業費へ 3億4,708万3千円、公共用地先行取得事業費へ 1,105万3千円となっている。



## (2) 財政状況

### ア 経常収支比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源等額 (A)	30,253,858 (29,634,209)	29,741,247 (28,960,181)	28,413,171 (27,037,984)	27,414,614 (26,243,203)	27,223,293 (25,909,120)
経常的経費充当一般財源額 (B)	28,119,320	27,224,486	26,522,916	25,741,031	25,380,580
経常収支比率 (B) / (A)	92.9 (94.9)	91.5 (94.0)	93.3 (98.1)	93.9 (98.1)	93.2 (98.0)

\* ( ) 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額に加算しなかった場合の数値

経常収支比率は、市税等の経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に対して充当される割合を示す指標で、比率が高いほど経常一般財源等に余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 92.9%で、前年度と比較して 1.4ポイント悪化している。

### イ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
基準財政収入額 (A)	20,231,128	19,102,100	19,310,716	18,653,064	18,492,922	
基準財政需要額 (B)	22,884,770	21,540,247	20,590,933	19,597,078	19,307,338	
財 源 不 足 額 (B) - (A)	2,653,642	2,438,147	1,280,217	944,014	814,416	
財 政 力 指 数	単 年 度 $\frac{(A)}{(B)}$	0.88	0.89	0.94	0.95	0.96
	3 年 度 間 平 均	0.90	0.93	0.95	0.96	0.96

財政力指数は、財政上の能力を示し、3年度間の平均値で表す。

「1」を超えた分だけ通常水準を上回る行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

普通交付税については財政力指数「1」を超える団体が不交付団体となる。

当年度の財政力指数は 0.90で、前年度と比較して 0.03ポイント悪化している。

## ウ 公債費比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
元利償還金 (繰上償還を除く) (A)	3,345,446	2,887,549	2,700,228	2,544,628	2,512,924
元利償還金に充てられた特定財源 (B)	0	0	0	0	0
災害復旧等に係る 基準財政需要額 (C)	2,054,428	1,994,064	1,978,949	1,805,651	1,832,172
標準税収入額等 (D)	26,316,462	24,835,688	25,147,887	24,436,135	24,215,777
臨時財政対策債発行 可能額 (E)	619,649	2,453,259	1,375,187	1,171,411	1,314,173
普通交付税 (F)	2,297,796	2,438,147	1,208,820	926,755	866,601
公債費 比 率 $\frac{(A-B-C)}{(D-C+E+F)}$	4.7	3.2	2.8	3.0	2.8

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債償還経費の比率で、公債費の負担状況を示す指標である。

比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫していることを意味し、通常 10%以内が望ましいとされている。

当年度の公債費比率は 4.7%で、前年度と比較して 1.5ポイント悪化している。

## エ 起債制限比率

《普通会計》

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
起 債 制 限 比 率	3.5	3.0	2.8	2.7	2.2

起債制限比率は、標準財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均値を表す。

比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。

当年度の起債制限比率は 3.5%で、前年度と比較して 0.5ポイント悪化している。

※ 「普通会計」とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。令和4年度の箕面市の普通会計は、「一般会計(一部経費を除く)」及び「特別会計公共用地先行取得事業費」から、会計間の重複部分を除いたものである。

## オ 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	47,275,446	52,899,862	52,021,948	43,404,972	40,046,715
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	5,025,200	4,985,900	4,985,900	5,343,500	4,819,600
合 計	52,300,646	57,885,762	57,007,848	48,748,472	44,866,315
市 民 1 人 当 た り の 額	377	417	411	352	325

## カ 市債の発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度の市債 の発行及び償還状況	
一 般 会 計	47,275,446	52,899,862	市債発行額	2,291,549
			元金償還額	7,915,965
			比較	△ 5,624,416
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	5,025,200	4,985,900	市債発行額	663,200
			元金償還額	623,900
			比較	39,300
合 計	52,300,646	57,885,762	市債発行額	2,954,749
			元金償還額	8,539,865
			比較	△ 5,585,116

## 2 一般会計

### (1) 概要

歳入歳出決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	83,321,012,935	93,245,134,337	△ 9,924,121,402	△ 10.6
歳 入 決 算 額 (B)	77,084,128,078	83,754,255,147	△ 6,670,127,069	△ 8.0
歳 出 決 算 額 (C)	71,919,059,303	77,304,751,343	△ 5,385,692,040	△ 7.0
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	5,165,068,775	6,449,503,804	△ 1,284,435,029	△ 19.9
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 (E)	3,602,447,428	4,983,095,483	△ 1,380,648,055	△ 27.7
実 質 収 支 額 (D)-(E) (F)	1,562,621,347	1,466,408,321	96,213,026	6.6
前年度実質収支額 (G)	1,466,408,321	2,368,289,874	△ 901,881,553	△ 38.1
単年度収支額 (F)-(G)	96,213,026	△ 901,881,553	998,094,579	110.7
収 入 率 (B)/(A)	92.5	89.8	2.7	
執 行 率 (C)/(A)	86.3	82.9	3.4	

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度と比較し 12億8,443万5,029円(19.9%)減少し、翌年度繰越事業財源充当額を差し引いた実質収支額は 9,621万3,026円(6.6%)増加している。

## (2) 歳入

### ア 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額		収 入 未 済 額 (還付未済額)	
			金 額	収 入 率	金 額	欠 損 率	金 額	未 収 率
市 税	24,480,241	25,241,365	25,018,753	99.1	11,588	0.0	223,748 (12,724)	0.9
地 方 譲 与 税	274,696	273,916	273,916	100.0	0	0.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	26,043	26,043	26,043	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	217,231	217,231	217,231	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	155,274	155,274	155,274	100.0	0	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	254,218	254,218	254,218	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,076,964	3,076,964	3,076,964	100.0	0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	60,139	60,139	60,139	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,749	1,749	1,749	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	178,506	178,506	178,506	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	2,380,437	2,380,437	2,380,437	100.0	0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,873	15,873	15,873	100.0	0	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,108,084	1,069,311	1,055,720	98.7	635	0.1	12,956	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	658,416	702,335	671,124	95.6	0	0.0	31,211	4.4
国 庫 支 出 金	22,583,096	18,999,709	18,999,709	100.0	0	0.0	0	0.0
府 支 出 金	6,857,165	6,748,590	6,748,590	100.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	208,858	219,337	219,337	100.0	0	0.0	0	0.0
寄 附 金	184,894	185,383	185,383	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	4,853,470	3,938,961	3,938,961	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	5,510,428	5,649,504	5,649,504	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	5,569,772	5,670,449	5,663,137	99.9	0	0.0	7,312	0.1
市 債	4,663,449	2,291,549	2,291,549	100.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,009	2,009	2,009	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	83,321,013	77,358,854	77,084,128	99.6	12,223	0.0	275,227 (12,724)	0.4

## イ 財源別構成

【自主財源と依存財源】

(単位：千円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	25,018,753	32.5	24,045,625	28.7	973,128	4.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,055,720	1.4	977,719	1.2	78,001	8.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	671,124	0.9	687,010	0.8	△ 15,886	△ 2.3
	財 産 収 入	219,337	0.3	472,347	0.6	△ 253,010	△ 53.6
	寄 附 金	185,383	0.2	204,123	0.2	△ 18,740	△ 9.2
	繰 入 金	3,938,961	5.1	3,634,785	4.3	304,176	8.4
	繰 越 金	5,649,504	7.3	6,830,577	8.2	△ 1,181,073	△ 17.3
	諸 収 入	5,663,137	7.3	7,494,054	8.9	△ 1,830,917	△ 24.4
	小 計	42,401,919	55.0	44,346,240	52.9	△ 1,944,321	△ 4.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	273,916	0.4	274,976	0.3	△ 1,060	△ 0.4
	利 子 割 交 付 金	26,043	0.0	29,806	0.0	△ 3,763	△ 12.6
	配 当 割 交 付 金	217,231	0.3	235,208	0.3	△ 17,977	△ 7.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	155,274	0.2	264,013	0.3	△ 108,739	△ 41.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	254,218	0.3	174,730	0.2	79,488	45.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,076,964	4.0	2,893,981	3.5	182,983	6.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	60,139	0.1	54,006	0.1	6,133	11.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,749	0.0	1,781	0.0	△ 32	△ 1.8
	地 方 特 例 交 付 金	178,506	0.2	399,491	0.5	△ 220,985	△ 55.3
	地 方 交 付 税	2,380,437	3.1	2,521,736	3.0	△ 141,299	△ 5.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,873	0.0	17,378	0.0	△ 1,505	△ 8.7
	国 庫 支 出 金	18,999,709	24.6	22,968,829	27.4	△ 3,969,120	△ 17.3
	府 支 出 金	6,748,590	8.8	5,918,414	7.1	830,176	14.0
	市 債	2,291,549	3.0	3,653,666	4.4	△ 1,362,117	△ 37.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,009	0.0	—	—	2,009	皆増	
小 計	34,682,209	45.0	39,408,015	47.1	△ 4,725,806	△ 12.0	
合 計	77,084,128	100.0	83,754,255	100.0	△ 6,670,127	△ 8.0	

自主財源は、自主的に確保することができるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 2.1ポイント上昇しているが、決算額は、前年度と比較して 19億 4,432万1千円(4.4%)減少している。その主な要因は、諸収入が 18億3,091万7千円、繰越金が 11億8,107万3千円減少したことによるものである。

一方、依存財源は、国・府等の決定に基づき収入されるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 2.1ポイント低下し、決算額は、前年度と比較して 47億 2,580万8千円(12.0%)減少しており、その主な要因は、国庫支出金が 39億6,912万円、市債が 13億6,211万7千円減少したことによるものである。

## ウ 各款別歳入決算額の状況

### (ア) 市税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (還付未済額)	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	24,480,241	25,241,365	25,018,753	11,588	223,748 (12,724)	102.2	99.1	
令和3年度	22,838,942	24,361,343	24,045,625	69,749	253,531 (7,562)	105.3	98.7	
比 較	増 減	1,641,299	880,022	973,128	△ 58,161	△ 29,783	△ 3.1	0.4
	増 減 率	7.2	3.6	4.0	△ 83.4	△ 11.7		

### 【市税収入の推移】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額 (B)	25,241,365	24,361,343	24,671,251	24,499,459
収 入 済 額 (C)	25,018,753	24,045,625	24,205,568	24,061,627
収 入 率 (C)/(B)	99.1	98.7	98.1	98.2
不 納 欠 損 額	11,588	69,749	35,102	26,660
不 納 欠 損 率	0.0	0.3	0.1	0.1
収 入 未 済 額	223,748	253,531	439,052	420,918
還 付 未 済 額	12,724	7,562	8,470	9,745
未 収 率	0.9	1.0	1.8	1.7

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較		
	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率	増 減 額	収 入 率 差	
市 民 税	11,727,829	46.9	98.9	11,496,322	47.8	98.5	231,507	0.4	
個 人	現年課税分	10,575,728	42.3	99.5	10,342,923	43.0	99.5	232,805	0.0
	滞納繰越分	53,304	0.2	41.0	70,834	0.3	42.7	△ 17,530	△ 1.7
	計	10,629,032	42.5	98.8	10,413,757	43.3	98.6	215,275	0.2
法 人	現年課税分	1,079,125	4.3	99.9	1,075,516	4.5	99.7	3,609	0.2
	滞納繰越分	19,672	0.1	80.2	7,050	0.0	23.1	12,622	57.1
	計	1,098,797	4.4	99.5	1,082,565	4.5	97.5	16,232	2.0
固 定 資 産 税	現年課税分	9,989,480	39.9	99.7	9,317,584	38.7	99.7	671,896	0.0
	滞納繰越分	35,611	0.1	48.9	91,932	0.4	51.3	△ 56,321	△ 2.4
	計	10,025,091	40.1	99.3	9,409,516	39.1	98.8	615,575	0.5
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	14,822	0.1	100.0	15,036	0.1	100.0	△ 214	0.0
計	10,039,913	40.1	99.3	9,424,552	39.2	98.8	615,361	0.5	
軽自動車税	現年課税分	164,557	0.7	98.9	159,153	0.7	98.8	5,404	0.1
	滞納繰越分	1,648	0.0	40.1	2,058	0.0	45.2	△ 410	△ 5.1
	計	166,205	0.7	97.5	161,211	0.7	97.3	4,994	0.2
	環境性能割	12,355	0.0	100.0	6,607	0.0	100.0	5,748	0.0
	計	178,560	0.7	97.6	167,818	0.7	97.4	10,742	0.2
市たばこ税	現年課税分	677,860	2.7	100.0	679,319	2.8	100.0	△ 1,459	0.0
入 湯 税	現年課税分	54,776	0.2	100.0	30,483	0.1	100.0	24,293	0.0
都 市 計 画 税	現年課税分	2,283,404	9.1	99.7	2,178,370	9.1	99.7	105,034	0.0
	滞納繰越分	8,369	0.0	48.9	21,817	0.1	51.3	△ 13,448	△ 2.4
	計	2,291,774	9.2	99.3	2,200,188	9.2	98.8	91,586	0.5
開 発 事 業 等 緑 化 負 担 税	現年課税分	48,042	0.2	100.0	46,942	0.2	100.0	1,100	0.0
合 計	現年課税分	24,900,149	99.5	99.6	23,851,933	99.2	99.6	1,048,216	0.0
	滞納繰越分	118,604	0.5	47.7	193,691	0.8	45.8	△ 75,087	1.9
	計	25,018,753	100.0	99.1	24,045,625	100.0	98.7	973,128	0.4

市税全体の収入率は99.1%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が99.6%で前年度と同率、滞納繰越分が47.7%で前年度と比較して1.9ポイント上昇している。

収入額は250億1,875万3千円で、前年度と比較して9億7,312万8千円(4.0%)増加している。その主な要因は、固定資産税が6億1,536万1千円、市民税(個人)が2億1,527万5千円、それぞれ増加したことによるものである。



不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	時効完成		滞納処分執行 停止後3年経過		滞納処分執行停止 即時消滅(財産なし)		合 計	
	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額
市 民 税	216	5,908	48	953	74	2,146	338	9,007
個人	212	5,674	48	953	70	1,967	330	8,594
法人	4	234	0	0	4	179	8	413
固定資産税・ 都市計画税	96	1,726	2	18	42	646	140	2,390
固定資産税	48	1,397	1	15	21	523	70	1,935
都市計画税	48	328	1	3	21	123	70	455
軽自動車税	48	175	6	16	0	0	54	191
合 計	312	7,809	55	988	95	2,792	462	11,588

\*都市計画税の件数は、固定資産税と重複

不納欠損額は、1,158万8千円で、前年度と比較して5,816万1千円(83.4%)減少している。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収 入 未 済 額			調定額に対する比率
	現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	64,769	72,675	137,444	1.2
個人	58,044	68,121	126,165	1.2
法人	6,725	4,554	11,279	1.0
固定資産税	31,435	35,245	66,680	0.7
軽自動車税	1,882	2,274	4,156	2.3
都市計画税	7,185	8,283	15,469	0.7
合 計	105,271	118,478	223,748	0.9

\*合計の調定額に対する比率は、市税全体の調定額が対象

収入未済額は、2億2,374万8千円で、前年度と比較して2,978万3千円(11.7%)減少している。

## (イ) 交付金等

(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	273,916	4.1	274,976	4.0	△ 1,060	△ 0.4
利子割交付金	26,043	0.4	29,806	0.4	△ 3,763	△ 12.6
配当割交付金	217,231	3.3	235,208	3.4	△ 17,977	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金	155,274	2.3	264,013	3.8	△ 108,739	△ 41.2
法人事業税交付金	254,218	3.8	174,730	2.5	79,488	45.5
地方消費税交付金	3,076,964	46.3	2,893,981	42.1	182,983	6.3
環境性能割交付金	60,139	0.9	54,006	0.8	6,133	11.4
ゴルフ場利用税交付金	1,749	0.0	1,781	0.0	△ 32	△ 1.8
地方特例交付金	178,506	2.7	399,491	5.8	△ 220,985	△ 55.3
地方交付税	2,380,437	35.8	2,521,736	36.7	△ 141,299	△ 5.6
交通安全対策特別交付金	15,873	0.2	17,378	0.3	△ 1,505	△ 8.7
自動車取得税交付金	2,009	0.0	—	—	2,009	皆増
合 計	6,642,361	100.0	6,867,106	100.0	△ 224,745	△ 3.3

収入済額は、66億4,236万1千円で、前年度と比較して2億2,474万5千円(3.3%)減少している。

その主な要因は、地方消費税交付金が1億8,298万3千円増加したものの、地方特例交付金が2億2,098万5千円、地方交付税が1億4,129万9千円、株式等譲渡所得割交付金が1億873万9千円、それぞれ減少したことによるものである。

また、交付金等が歳入総額に占める割合は8.6%で、前年度の8.2%と比較して0.4ポイント上昇している。

### (ウ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 4 年 度	1,108,084	1,069,311	1,055,720	635	12,956	95.3	98.7	
令 和 3 年 度	1,041,492	996,003	977,719	279	18,006	93.9	98.2	
比 較	増 減	66,592	73,308	78,001	356	△ 5,050	1.4	0.5
	増 減 率	6.4	7.4	8.0	127.6	△ 28.0		

収入済額は、10億5,572万円で、前年度と比較して7,800万1千円(8.0%)増加している。

その主な要因は、豊能広域こども急病センター運営費負担金が2,044万2千円減少したものの、消防費に係る退職手当負担金が9,948万2千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、63万5千円で、その主な内容は、学童保育料等の教育費負担金の60万4千円である。

収入未済額は、1,295万6千円で、その主な内容は、保育料の850万円である。

### (エ) 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 4 年 度	658,416	702,335	671,124	0	31,211	101.9	95.6	
令 和 3 年 度	665,383	722,703	687,010	3,182	32,512	103.3	95.1	
比 較	増 減	△ 6,967	△ 20,368	△ 15,886	△ 3,182	△ 1,301	△ 1.4	0.5
	増 減 率	△ 1.0	△ 2.8	△ 2.3	皆減	△ 4.0		

収入済額は、6億7,112万4千円で、前年度と比較して1,586万6千円(2.3%)減少している。

その主な要因は、建築確認等申請手数料が720万7千円、合葬式墓地使用料が503万3千円増加し、体育施設事業用地使用料が505万8千円皆増したものの、区画墓地使用料が1,962万9千円皆減し、公園占用料が1,282万3千円、道路占用料が624万1千円減少したことによるものである。

収入未済額は、3,121万1千円で、その主な内容は、住宅使用料の3,117万5千円である。

### (オ) 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		
				(C)／(A)	(C)／(B)	
令 和 4 年 度	22,583,096	18,999,709	18,999,709	84.1	100.0	
令 和 3 年 度	28,869,500	22,968,829	22,968,829	79.6	100.0	
比 較	増 減	△ 6,286,404	△ 3,969,120	△ 3,969,120	4.6	0.0
	増 減 率	△ 21.8	△ 17.3	△ 17.3		

収入済額は、189億9,970万9千円で、前年度と比較して39億6,912万円(17.3%)減少している。

その主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金交付事業費補助金が7億2,697万8千円皆増し、学校施設環境改善交付金が4億4,341万6千円、地方創生臨時交付金が3億9,318万5千円増加したものの、子育て特別給付金交付事業費補助金が22億2,613万3千円、都市計画費交付金の社会資本整備総合交付金が11億1,314万9千円、臨時特別給付金交付事業費補助金が8億4,418万2千円、感染症対策事業費補助金が4億2,743万6千円減少し、学校施設整備費負担金が8億8,596万4千円皆減したことによるものである。

### (カ) 府支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		
				(C)／(A)	(C)／(B)	
令 和 4 年 度	6,857,165	6,748,590	6,748,590	98.4	100.0	
令 和 3 年 度	6,001,160	5,918,414	5,918,414	98.6	100.0	
比 較	増 減	856,005	830,176	830,176	△ 0.2	0.0
	増 減 率	14.3	14.0	14.0		

収入済額は、67億4,859万円で、前年度と比較して8億3,017万6千円(14.0%)増加している。

その主な要因は、北大阪急行線延伸整備事業費補助金が3億4,955万7千円増加し、子ども教育・生活支援事業費補助金が2億6,611万5千円皆増したことによるものである。

## (キ) 市債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		
				(C)／(A)	(C)／(B)	
令 和 4 年 度	4,663,449	2,291,549	2,291,549	49.1	100.0	
令 和 3 年 度	7,819,666	3,653,666	3,653,666	46.7	100.0	
比 較	増 減	△ 3,156,217	△ 1,362,117	△ 1,362,117	2.4	0.0
	増 減 率	△ 40.4	△ 37.3	△ 37.3		

収入済額は、22億9,154万9千円で、前年度と比較して13億6,211万7千円(37.3%)減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
臨 時 財 政 対 策 債	619,649	781,066	△ 161,417	△ 20.7
総 務 債	428,700	34,400	394,300	1,146.2
土 木 債	608,000	1,952,600	△ 1,344,600	△ 68.9
消 防 債	86,700	57,000	29,700	52.1
教 育 債	548,500	828,600	△ 280,100	△ 33.8
合 計	2,291,549	3,653,666	△ 1,362,117	△ 37.3

市債が減少した主な要因は、教育債において小中学校施設環境改善事業債が5億3,420万円皆増し、総務債において水防整備事業債が2億3,240万円増加したものの、土木債において箕面船場阪大前駅前地区まちづくり拠点施設整備事業債が14億7,250万円減少し、教育債において彩都地区小中一貫校整備事業債が7億2,290万円皆減したことによるものである。

(ク) その他（財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和4年度	16,327,422	15,663,634	15,656,322	0	7,312	95.9	100.0	
令和3年度	19,141,886	18,643,213	18,635,886	0	7,327	97.4	100.0	
比 較	増減	△ 2,814,464	△ 2,979,579	△ 2,979,564	0	△ 15	△ 1.5	0.0
	増減率	△ 14.7	△ 16.0	△ 16.0	—	△ 0.2		

収入済額は、156億5,632万2千円で、前年度と比較して29億7,956万4千円(16.0%)減少している。

財産収入等の款別収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
財 産 収 入	219,337	472,347	△ 253,010	△ 53.6
寄 附 金	185,383	204,123	△ 18,740	△ 9.2
繰 入 金	3,938,961	3,634,785	304,176	8.4
繰 越 金	5,649,504	6,830,577	△ 1,181,073	△ 17.3
諸 収 入	5,663,137	7,494,054	△ 1,830,917	△ 24.4
合 計	15,656,322	18,635,886	△ 2,979,564	△ 16.0

財産収入は、前年度と比較して2億5,301万円(53.6%)の減少で、その主な要因は、市有地売払収入が2億5,133万1千円減少したことによるものである。

寄附金は、その全額がふるさと寄附金であり、新たに企業版が設けられ2,090万円皆増したものの、全体としては、前年度と比較して1,874万円(9.2%)減少している。

繰入金は、前年度と比較して3億417万6千円(8.4%)の増加で、その主な要因は、都市施設整備基金繰入金が28億3,000万円皆減したものの、北大阪急行南北線延伸整備基金繰入金31億2,037万4千円皆増したことによるものである。

繰越金は、前年度と比較して11億8,107万3千円(17.3%)減少している。

諸収入は、前年度と比較して18億3,091万7千円(24.4%)の減少で、その主な要因は、競艇事業会計繰入金24億217万7千円減少し、35億9,782万3千円となったことによるものである。なお、競艇事業会計繰入金は、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)に16億7,249万円、公債費の元利償還・繰上償還に19億2,533万3千円が充当されており、全額が北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となっている。

### (3) 歳出

#### ア 一般会計歳出決算額の状況

##### 【 款 別 の 執 行 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	433,507	424,868	98.0	0	8,639
総 務 費	6,889,318	6,318,206	91.7	324,195	246,917
民 生 費	26,130,642	24,830,767	95.0	85,603	1,214,273
衛 生 費	5,076,321	4,768,100	93.9	78,354	229,867
労 働 費	65,395	64,839	99.1	0	556
農 林 水 産 業 費	208,194	186,777	89.7	4,111	17,306
商 工 費	414,439	307,903	74.3	100,000	6,536
土 木 費	23,623,750	15,835,958	67.0	7,638,153	149,639
消 防 費	1,675,736	1,640,153	97.9	11,599	23,984
教 育 費	8,205,162	7,019,507	85.5	1,097,268	88,387
災 害 復 旧 費	20,000	9,958	49.8	0	10,042
公 債 費	8,123,634	8,103,336	99.8	0	20,298
諸 支 出 金	2,411,460	2,408,687	99.9	0	2,773
予 備 費	43,455	0	0.0	0	43,455
合 計	83,321,013	71,919,059	86.3	9,339,282	2,062,671

翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越額 67億8,671万5千円、繰越明許費繰越額 16億1,598万6千円、事故繰越し繰越額 9億3,658万2千円である。

【 款 別 決 算 の 前 年 度 比 較 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	424,868	0.6	420,096	0.5	4,772	1.1
総 務 費	6,318,206	8.8	6,086,222	7.9	231,984	3.8
民 生 費	24,830,767	34.5	25,934,582	33.5	△ 1,103,815	△ 4.3
衛 生 費	4,768,100	6.6	4,637,539	6.0	130,561	2.8
労 働 費	64,839	0.1	60,185	0.1	4,654	7.7
農 林 水 産 業 費	186,777	0.3	173,529	0.2	13,248	7.6
商 工 費	307,903	0.4	253,386	0.3	54,517	21.5
土 木 費	15,835,958	22.0	20,626,578	26.7	△ 4,790,620	△ 23.2
消 防 費	1,640,153	2.3	1,600,228	2.1	39,925	2.5
教 育 費	7,019,507	9.8	7,875,632	10.2	△ 856,125	△ 10.9
災 害 復 旧 費	9,958	0.0	12,539	0.0	△ 2,581	△ 20.6
公 債 費	8,103,336	11.3	2,965,162	3.8	5,138,174	173.3
諸 支 出 金	2,408,687	3.3	6,659,073	8.6	△ 4,250,386	△ 63.8
合 計	71,919,059	100.0	77,304,751	100.0	△ 5,385,692	△ 7.0

決算額は、719億1,905万9千円で、前年度と比較して 53億8,569万2千円(7.0%)減少している。その主な要因は、公債費が 51億3,817万4千円増加したものの、土木費が 47億9,062万円、諸支出金が 42億5,038万6千円、民生費が 11億381万5千円減少したことによるものである。

また、構成比で最も大きく占めているのは民生費 34.5%で、次に、土木費 22.0%、公債費 11.3%となっている。



【 性 質 別 決 算 額 の 推 移 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	10,399,586	14.5	10,120,831	13.1	278,755	2.8
	扶 助 費	15,989,389	22.2	17,885,344	23.1	△ 1,895,955	△ 10.6
	公 債 費	8,103,006	11.3	2,965,163	3.8	5,137,843	173.3
	小 計	34,491,981	48.0	30,971,338	40.1	3,520,643	11.4
投資的経費	普通建設事業費	16,414,722	22.8	25,142,485	32.5	△ 8,727,763	△ 34.7
	災害復旧事業費	9,958	0.0	12,539	0.0	△ 2,581	△ 20.6
	小 計	16,424,680	22.8	25,155,024	32.5	△ 8,730,344	△ 34.7
その他の経費	物 件 費	10,582,240	14.7	9,622,649	12.4	959,591	10.0
	維 持 補 修 費	320,905	0.4	341,636	0.4	△ 20,731	△ 6.1
	補 助 費 等	3,768,443	5.2	3,074,790	4.0	693,653	22.6
	積 立 金	1,668,222	2.3	3,581,450	4.6	△ 1,913,228	△ 53.4
	貸 付 金	0	0.0	5,797	0.0	△ 5,797	△ 100.0
	繰 出 金	4,662,588	6.5	4,552,067	5.9	110,521	2.4
	小 計	21,002,398	29.2	21,178,389	27.4	△ 175,991	△ 0.8
合 計	71,919,059	100.0	77,304,751	100.0	△ 5,385,692	△ 7.0	

\* 表中の経費・費目の区分は、国の地方財政状況調査の基準による。

義務的経費は、前年度と比較して 35億2,064万3千円(11.4%)増加している。その主な要因は、扶助費が 18億9,595万5千円減少したものの、繰上償還等に係る公債費が 51億3,784万3千円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 48.0%で、前年度と比較して 7.9ポイント上昇している。

投資的経費は、前年度と比較して 87億3,034万4千円(34.7%)減少している。その主な要因は、北大阪急行線延伸に伴う整備等の普通建設事業費が 87億2,776万3千円減少したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 22.8%で、前年度と比較して 9.7ポイント低下している。

その他の経費は、前年度と比較して 1億7,599万1千円(0.8%)減少している。その主な要因は、物件費が 9億5,959万1千円、補助費等が6億9,365万3千円増加したものの、基金等への積立金が 19億1,322万8千円減少したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は、29.2%で、前年度と比較して 1.8ポイント上昇している。

## イ 各款別歳出決算額の状況

### 第1款 議会費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		433,507	424,868	0	8,639	98.0
令和3年度		427,247	420,096	0	7,151	98.3
比 較	増 減	6,260	4,772	0	1,488	△ 0.3
	増 減 率	1.5	1.1	—	20.8	

支出済額は、4億2,486万8千円で、前年度と比較して477万2千円(1.1%)増加している。その主な要因は、施設改修工事により議会管理事業(臨時)が265万1千円増加し、行政視察事業が239万9千円皆増したことによるものである。

不用額の主なものは、議会管理事業の負担金補助及び交付金462万7千円である。

### 第2款 総務費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		6,889,318	6,318,206	324,195	246,917	91.7
令和3年度		6,703,174	6,086,222	375,569	241,382	90.8
比 較	増 減	186,144	231,984	△ 51,374	5,535	0.9
	増 減 率	2.8	3.8	△ 13.7	2.3	

支出済額は、63億1,820万6千円で、前年度と比較して2億3,198万4千円(3.8%)増加している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、固定資産評価替事業(継続費)の40万円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は2億2,704万6千円で、主なものは、水防整備事業の8,500万円、行政情報ネットワーク管理運営事業(臨時)の5,839万5千円、大阪府知事・府議会議員選挙事業の4,926万5千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、庁舎管理事業(臨時)の9,675万円である。

不用額の主なものは、文化芸能劇場管理運営事業の委託料5,029万1千円、年度途中の休職者等の発生に伴う人件費(一般管理費)の共済費及び給料3,376万2千円である。

総務費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和4年度		令和3年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	5,341,518	84.5	5,156,290	84.7	185,228	3.6
徴税費	402,651	6.4	379,400	6.2	23,251	6.1
戸籍住民基本台帳費	390,302	6.2	382,389	6.3	7,913	2.1
選挙費	136,765	2.2	117,384	1.9	19,381	16.5
統計調査費	23,502	0.4	27,515	0.5	△4,013	△14.6
監査委員費	23,468	0.4	23,243	0.4	225	1.0
合計	6,318,206	100.0	19,926,727	100.0	△13,608,521	△68.3

総務管理費の支出済額は、53億4,151万8千円で、前年度と比較して1億8,522万8千円(3.6%)増加している。その主な要因は、E S C O事業委託等に係る庁舎管理事業(臨時)が2億598万3千円減少し、新型コロナウイルス市緊急支援事業(市内公共交通整備)(R2繰越明許費)が1億6,189万9千円、P C B廃棄物処理事業が9,543万2千円皆減したものの、水防整備事業(R2繰越明許費)が2億269万9千円、退職手当に係る人件費が1億3,873万2千円、会計年度任用職員雇用事業が7,470万円増加し、土砂災害対策推進事業(R2繰越明許費)が7,474万1千円皆増したことによるものである。

徴税費の支出済額は、4億265万1千円で、前年度と比較して2,325万1千円(6.1%)増加している。その主な要因は、人件費(徴税総務費)が964万8千円減少したものの、システム改修に係る市税収納整理事務事業(臨時)が1,551万円、固定資産評価替事務事業が1,461万5千円皆増したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は、3億9,030万2千円で、前年度と比較して791万3千円(2.1%)増加している。その主な要因は、個人番号カード交付等事業が4,255万1千円、人件費(戸籍住民基本台帳費)が1,390万3千円減少したものの、パスポート発給事務事業が3,333万1千円増加し、戸籍システム改修等に係る戸籍事務事業(臨時)が2,491万5千円皆増したことによるものである。

選挙費の支出済額は、1億3,676万5千円で、前年度と比較して1,938万1千円(16.5%)増加している。その主な要因は、衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事業が5,559万5千円皆減したものの、参議院議員通常選挙事業が5,520万8千円増加し、大阪府知事・府議会議員選挙事業が1,678万6千円皆増したことによるものである。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度		26,130,642	24,830,767	85,603	1,214,273	95.0
令 和 3 年 度		27,426,270	25,934,582	574,440	917,247	94.6
比 較	増 減	△ 1,295,628	△ 1,103,815	△ 488,837	297,026	0.4
	増 減 率	△ 4.7	△ 4.3	△ 85.1	32.4	

支出済額は、248億3,076万7千円で、前年度と比較して11億381万5千円(4.3%)減少している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、4,893万3千円で、主なものは、生活介護等基盤整備事業(継続費)(R3通次繰越)の2,968万5千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、3,142万5千円で、主なものは、地域密着型サービス拠点整備費補助事業の1,220万円及び教育・保育給付施設等運営費補助事業の1,080万円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、524万5千円で、その内訳は、老人保健施設管理運営事業の310万円及び保育所管理事業(臨時)(施設改修)の214万5千円である。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金交付事業(R3国補正1号)(繰越明許費)の負担金補助及び交付金2億7,090万円、教育・保育等給付事業(扶助費)1億4,992万2千円である。

民生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	6,760,090	27.2	6,618,975	25.5	141,115	2.1
児 童 福 祉 費	10,948,373	44.1	12,317,753	47.5	△ 1,369,380	△ 11.1
生 活 保 護 費	2,469,682	9.9	2,459,785	9.5	9,897	0.4
国 民 健 康 保 険 費	1,291,503	5.2	1,245,487	4.8	46,016	3.7
介 護 保 険 費	1,667,280	6.7	1,644,971	6.3	22,309	1.4
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,693,839	6.8	1,647,610	6.4	46,229	2.8
合 計	24,830,767	100.0	25,934,582	100.0	△ 1,103,815	△ 4.3

社会福祉費の支出済額は、67億6,009万円で、前年度と比較して1億4,111万5千円(2.1%)増加している。その主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金交付事業が8億4,517万2千円減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金交付事業が7億2,697万8千円、プレミアム付商品券事業(低所得者支援)が4,157万6千円、物価高騰対応市緊急支援事業(高齢福祉)が3,375万3千円皆増し、障害者グループホーム事業(扶助費)が4,947万8千円、障害者施設事業(扶助費)が4,589万1千円増加したことによるものである。

児童福祉費の支出済額は、109億4,837万3千円で、前年度と比較して13億6,938万円(11.1%)減少している。その主な要因は、ギフトカードを配布する大阪府子ども教育・生活支援事業及び箕面市子ども教育・生活支援事業が併せて5億2,482万7千円皆増し、障害児通所給付事業(扶助費)が1億6,021万5千円増加したものの、子育て特別給付金交付事業が20億3,814万6千円、児童手当給付事業(扶助費)が1億3,053万円減少したことによるものである。

生活保護費の支出済額は、24億6,968万2千円で、前年度と比較して989万7千円(0.4%)増加している。

国民健康保険費の支出済額は、12億9,150万3千円で、前年度と比較して4,601万6千円(3.7%)増加している。その主な要因は、経常・臨時の繰出金の増減によるものである。

介護保険費の支出済額は、16億6,728万円で、前年度と比較して2,230万9千円(1.4%)増加している。その主な要因は、経常・臨時の繰出金の増減によるものである。

後期高齢者医療費の支出済額は、16億9,383万9千円で、前年度と比較して4,622万9千円(2.8%)増加している。その主な要因は、繰出金と後期高齢者医療費負担事業の増加によるものである。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 減 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 4 年 度	5,076,321	4,768,100	78,354	229,867	93.9	
令 和 3 年 度	4,938,876	4,637,539	1,000	300,336	93.9	
比 較	増 減	137,445	130,561	77,354	△ 70,469	0.0
	増 減 率	2.8	2.8	7,735.4	△ 23.5	

支出済額は、47億6,810万円で、前年度と比較して1億3,056万1千円(2.8%)減少している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、7,835万4千円で、その内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の4,310万4千円及び出産・子育て応援事業の3,525万円である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料4,364万1千円である。

衛生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和4年度		令和3年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	2,330,636	48.9	2,455,439	52.9	△124,803	△5.1
清掃費	1,944,470	40.8	1,920,026	41.4	24,444	1.3
市民医療総合施設対策費	488,791	10.3	259,583	5.6	229,208	88.3
上水道費	4,203	0.1	2,492	0.1	1,711	68.7
合計	4,768,100	100.0	4,637,539	100.0	130,561	2.8

保健衛生費の支出済額は、23億3,063万6千円で、前年度と比較して1億2,480万3千円(5.1%)減少している。その主な要因は、出産・子育て応援事業が8,872万9千円、物価高騰対応市緊急支援事業(地域保健)が5,222万円皆増したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業が3億3,156万5千円減少したことによるものである。

清掃費の支出済額は、19億4,447万円で、前年度と比較して2,444万4千円(1.3%)増加している。その主な要因は、人件費(清掃総務費)が5,256万円減少したものの、ごみ収集事業が7,972万4千円増加したことによるものである。

市民医療総合施設対策費の支出済額は、4億8,879万1千円で、前年度と比較して2億2,920万8千円(88.3%)増加している。その主な要因は、医療保健センター管理運営事業(臨時)が3,881万7千円減少したものの、高度医療負担金など病院事業会計繰出事業(経常)が2億6,855万2千円増加したことによるものである。

上水道費の支出額は、420万3千円で、前年度と比較して171万1千円(68.7%)増加している。

## 第5款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度		65,395	64,839	0	556	99.1
令 和 3 年 度		61,337	60,185	0	1,152	98.1
比 較	増 減	4,058	4,654	0	△ 596	1.0
	増 減 率	6.6	7.7	-	△ 51.7	

支出済額は、6,483万9千円で、前年度と比較して465万4千円(7.7%)増加している。その主な要因は、人件費(労働対策費)が471万4千円減少したものの、ふれあい就業支援センター改修事業が908万1千円皆増したことによるものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度		208,194	186,777	4,111	17,306	89.7
令 和 3 年 度		241,622	173,529	62,746	5,346	71.8
比 較	増 減	△ 33,428	13,248	△ 58,635	11,960	17.9
	増 減 率	△ 13.8	7.6	△ 93.4	223.7	

支出済額は、1億8,677万7千円で、前年度と比較して1,324万8千円(7.6%)増加している。

不用額の主なものは、農地施設補修及び改修事業(R3繰越明許費)の工事請負費1,293万9千円である。

農林水産業費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	177,475	95.0	164,183	94.6	13,292	8.1
林 業 費	9,303	5.0	9,347	5.4	△ 44	△ 0.5
合 計	186,777	100.0	173,529	100.0	13,248	7.6

農業費の支出済額は、1億7,747万5千円で、前年度と比較して1,329万2千円(8.1%)

増加している。その主な要因は、ため池耐震対策事業が 1,332万3千円減少したものの、農地施設補修及び改修事業が繰越を含めて 1,900万8千円増加したことによるものである。

## 第7款 商工費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度		414,439	307,903	100,000	6,536	74.3
令 和 3 年 度		268,681	253,386	0	15,295	94.3
比 較	増 減	145,758	54,517	100,000	△ 8,759	△ 20.0
	増 減 率	54.2	21.5	—	△ 57.3	

支出済額は、3億790万3千円で、前年度と比較して5,451万7千円(21.5%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、物価高騰対応市緊急支援事業(箕面営業)の1億円である。

商工費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 的 別 内 訳	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
商 工 費	238,717	77.5	206,510	81.5	32,207	15.6
消 費 対 策 費	9,192	3.0	10,170	4.0	△ 978	△ 9.6
観 光 費	59,994	19.5	36,706	14.5	23,288	63.4
合 計	307,903	100.0	253,386	100.0	54,517	21.5

商工費の支出済額は、2億3,871万7千円で、前年度と比較して 3,220万7千円(15.6%)増加している。その主な要因は、人件費(商工総務費)が 2,237万円、箕面まつり開催補助事業が 1,000万円増加したことによるものである。なお、プレミアム付商品券に係る補助事業は、前年度とほぼ同額の約7,400万円で行われている。

消費対策費の支出済額は、919万2千円で、前年度と比較して 97万8千円(9.6%)減少している。

観光費の支出済額は、5,999万4千円で、前年度と比較して 2,328万8千円(63.4%)増加している。その主な要因は、観光戦略策定等に係る観光振興対策事業(臨時)が 2,132万3千円皆増したことによるものである。



## 第8款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度		23,623,750	15,835,958	7,638,153	149,639	67.0
令 和 3 年 度		30,898,115	20,626,578	10,111,590	159,948	66.8
比 較	増 減	△ 7,274,365	△ 4,790,620	△ 2,473,437	△ 10,309	0.2
	増 減 率	△ 23.5	△ 23.2	△ 24.5	△ 6.4	

支出済額は、158億3,595万8千円で、前年度と比較して47億9,062万円(23.2%)減少している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、67億3,738万3千円で、その主なものは、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(R3通次繰越)の28億1,247万8千円、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)の17億1,989万7千円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、8億9,586万8千円で、その主なものは、都市計画道路整備事業の3億3,502万1千円、道路安全対策業(R4国補正2号)の1億5,950万円、橋りょう長寿命化対策事業の9,193万3千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、土木施設維持管理事業(臨時)の490万2千円である。

不用額の主なものは、中央公園整備事業の公有財産購入費2,174万円、都市計画道路整備事業(R3国補正1号)(繰越明許費)の工事請負費1,935万円、公共下水道事業会計操出事業(臨時)の負担金補助及び交付金1,833万6千円、住宅・建築物耐震改修促進事業の負担金補助及び交付金1,347万7千円である。

土木費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	983,650	6.2	907,645	4.4	76,005	8.4
道 路 橋 り ょう 費	613,473	3.9	825,987	4.0	△ 212,514	△ 25.7
河 川 費	9,295	0.1	8,677	0.0	618	7.1
都 市 計 画 費	13,598,991	85.9	18,136,733	87.9	△ 4,537,742	△ 25.0
住 宅 費	299,177	1.9	456,337	2.2	△ 157,160	△ 34.4
公 共 下 水 道 費	331,371	2.1	291,200	1.4	40,171	13.8
合 計	15,835,958	100.0	20,626,578	100.0	△ 4,790,620	△ 23.2

土木管理費の支出済額は、9億8,365万円で、前年度と比較して7,600万5千円(8.4%)増加している。その主な要因は、人件費(土木総務費)が8,066万8千円増加したことによるものである。

道路橋りょう費の支出済額は、6億1,347万3千円で、前年度と比較して2億1,251万4千円(25.7%)減少している。その主な要因は、繰越を含め、橋りょう長寿命化対策事業が3,595万6千円、箕面今宮線道路安全対策事業が1,013万8千円増加したものの、道路安全対策事業が2億4,832万2千円、道路・交通安全施設維持補修事業が2,464万7千円減少したことによるものである。

都市計画費の支出済額は、135億9,899万1千円で、前年度と比較して45億3,774万2千円(25.0%)減少している。その主な要因は、北大阪急行線延伸に伴う整備に関する事業の経費の増減によるものである。具体的には、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(逡次繰越を含む)が35億4,766万2千円減少し、箕面船場阪大前駅前地区第1期PFI整備事業(R2繰越明許費)が10億5,036万2千円皆減したことによるものである。

住宅費の支出済額は、2億9,917万7千円で、前年度と比較して1億5,716万円(34.4%)減少している。その主な要因は、市営住宅改修事業(繰越を含む)が1億5,472万1千円減少したことによるものである。

公共下水道費の支出済額は、3億3,137万1千円で、前年度と比較して4,017万1千円(13.8%)増加している。

## 第9款 消防費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度		1,675,736	1,640,153	11,599	23,984	97.9
令和3年度		1,632,236	1,600,228	2,125	29,883	98.0
比 較	増 減	43,500	39,925	9,474	△ 5,899	△ 0.1
	増 減 率	2.7	2.5	445.8	△ 19.7	

支出済額は、16億4,015万3千円で、前年度と比較して3,992万5千円(2.5%)増加している。その主な要因は、消防庁舎補修等事業が1,827万9千円、人件費(常備消防費)が1,598万2千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額(繰越明許)は、行政情報ネットワーク等管理運営事業(消防)(臨時)の430万6千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、消防庁舎補修等事業の729万3千円である。

不用額の主なものは、常備消防通信事業(臨時)の需用費294万6千円、非常備消防活動事業の旅費269万1千円である。

## 第10款 教育費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度		8,205,162	7,019,507	1,097,268	88,387	85.5
令 和 3 年 度		10,159,757	7,875,632	2,034,738	249,387	77.5
比 較	増 減	△ 1,954,595	△ 856,125	△ 937,470	△ 161,000	8.0
	増 減 率	△ 19.2	△ 10.9	△ 46.1	△ 64.6	

支出済額は、70億1,950万7千円で、前年度と比較して 8億5,612万5千円(10.9%)減少している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、2億7,487万6千円で、その主なものは、新型コロナウイルス緊急対策事業(学校施設管理)の 1億9,616万2千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、8億2,239万2千円で、ほぼ全額が新型コロナウイルス緊急対策事業(学校施設管理)(R3国補正1号)(繰越明許費)の工事請負費である。

不用額の主なものは、私立幼稚園振興助成事業の負担金補助及び交付金 838万8千円、学校給食運営事業の需用費 813万円、学童保育実施事業の委託料 755万円である。

教育費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	2,550,089	36.3	1,726,892	21.9	823,197	47.7
小 学 校 費	932,267	13.3	1,908,265	24.2	△ 975,998	△ 51.1
中 学 校 費	647,800	9.2	1,616,034	20.5	△ 968,234	△ 59.9
幼 稚 園 費	197,711	2.8	197,299	2.5	412	0.2
社 会 教 育 費	1,047,823	14.9	885,172	11.2	162,651	18.4
保 健 体 育 費	1,643,815	23.4	1,541,971	19.6	101,844	6.6
合 計	7,019,507	100.0	7,875,632	100.0	△ 856,125	△ 10.9

教育総務費の支出済額は、25億5,008万9千円で、前年度と比較して 8億2,319万7千円(47.7%)増加している。その主な要因は、止々呂美小中一貫校増築事業(R2繰越明許費)が 2億6,700万1千円皆減したものの、新型コロナウイルス緊急対策事業(学校施設管理)(R3国補正1号)(繰越明許費)が 9億6,157万8千円皆増し、英語教育強化事業が 7,424万2千円増加したことによるものである。

小学校費の支出済額は、9億3,226万7千円で、前年度と比較して9億7,599万8千円(51.1%)減少している。その主な要因は、教育ICT環境管理事業(小学校)(臨時)が7,949万3千円、小学校管理事業(学校施設管理)が4,679万2千円増加したものの、都市再生機構立替施行に係る償還事業(小学校)が11億253万7千円減少したことによるものである。

中学校費の支出済額は、6億4,780万円で、前年度と比較して9億6,823万4千円(59.9%)減少している。その主な要因は、教育ICT環境管理事業(中学校)(臨時)が5,236万6千円、中学校管理事業(学校施設管理)が3,427万9千円増加したものの、都市再生機構立替施行に係る償還事業(中学校)が10億7,246万6千円減少したことによるものである。

幼稚園費の支出済額は、1億9,771万1千円で、前年度と比較して41万2千円(0.2%)増加している。

社会教育費の支出済額は、10億4,782万3千円で、前年度と比較して1億6,265万1千円(18.4%)増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス緊急対策事業(文化国際)が7,288万2千円減少し、図書館システム機器更新事業が6,623万8千円皆減したものの、野外活動センター管理運営事業(臨時)が2億913万4千円、野外活動センター管理運営事業(臨時)(R3繰越明許費)が9,656万9千円皆増したことによるものである。

保健体育費の支出済額は、16億4,381万5千円で、前年度と比較して1億184万4千円(6.6%)増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス緊急対策事業(保健スポーツ)(R2国補正1号)(繰越明許費)が6,294万9千円皆減したものの、学校給食運営事業が9,423万2千円、総合水泳・水遊場整備事業(R2繰越明許費)(事故繰越)が5,005万4千円増加したことによるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		20,000	9,958	0	10,042	49.8
令和3年度		20,000	12,539	0	7,461	62.7
比 較	増 減	0	△ 2,581	0	2,581	△ 12.9
	増 減 率	0.0	△ 20.6	—	34.6	

支出済額は、995万8千円で、前年度と比較して258万1千円(20.6%)減少している。その主な要因は、災害復旧費唯一の事業である災害応急対策事業において災害対応出務に係る職員手当等が減少したことによるものである。

不用額は、風水害対応による出務等が見込みを下回ったため生じたものである。

## 第12款 公債費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度		8,123,634	8,103,336	0	20,298	99.8
令 和 3 年 度		2,965,163	2,965,162	0	1	100.0
比 較	増 減	5,158,471	5,138,174	0	20,297	△ 0.2
	増 減 率	174.0	173.3	—	2,029,700.0	

支出済額は、81億2,363万4千円で、前年度と比較して 51億5,847万1千円(174.0%)増加している。その主な要因は、北急延伸事業債を繰上償還したことによるものである。不用額は、公債費繰上償還補償等事業の補償補填及び賠償金である。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

内 訳	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
元 金	7,915,965	97.7	2,775,752	93.6	5,140,213	185.2
利 子	187,041	2.3	189,411	6.4	△ 2,370	△ 1.3
公 債 諸 費	331	0.0	0	—	331	皆増
合 計	8,103,336	100.0	2,965,162	100.0	5,138,174	173.3

元金の支出済額は、79億1,596万5千円で、前年度と比較して 51億4,021万3千円(185.2%)増加している。その主な要因は、公債費繰上償還事業が 46億8,005万2千円皆増したことによるものである。

利子の支出済額は、1億8,704万1千円で、前年度と比較して 237万円(1.3%)減少している。

公債諸費の支出済額は、公債費繰上償還補償等事業の 33万1千円で皆増している。

### 第13款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		2,411,460	2,408,687	0	2,773	99.9
令和3年度		7,458,569	6,659,073	0	799,496	89.3
比較	増減	△ 5,047,109	△ 4,250,386	0	△ 796,723	10.6
	増減率	△ 67.7	△ 63.8	—	△ 99.7	

支出済額は、24億868万7千円で、前年度と比較して 42億5,038万6千円(63.8%)減少している。その主な要因は、基金費において公債管理基金積立事業が 25億4,171万3千円、北大阪急行南北線延伸整備基金積立事業が 4億8,223万9千円減少し、土地取得費において公共用地取得事業が 25億6,806万1千円減少したことによるものである。

なお、積み立てた基金の主なものは、保健福祉総合推進基金 6億5,728万2千円、学校教育施設整備基金 3億5,004万3千円、未来こども基金 2億5,857万6千円である。

### 第14款 予備費

#### 【予備費の充当状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	充当額	構成比	充当額	構成比	増減額	増減率
民生費	0	0.0	2,590	43.8	△ 2,590	皆減
衛生費	6,545	100.0	3,322	56.2	3,223	97.0
合計	6,545	100.0	5,912	100.0	633	10.7

予備費の充当額は、654万5千円で、前年度と比較して 63万3千円(10.7%)増加している。

### 3 特別会計

#### (1) 特別会計 国民健康保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令和4年度	14,085,763	13,943,938	13,914,221	0	29,717	△ 193,983	
令和3年度	13,995,140	14,119,965	13,896,265	0	223,700	△ 142,509	
比 較	増減額	90,623	△ 176,027	17,956	0	△ 193,983	△ 51,474
	増減率	0.6	△ 1.2	0.1	—	△ 86.7	△ 36.1

決算額は、歳入決算額 139億4,393万8千円、歳出決算額 139億1,422万1千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 2,971万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 2億2,370万円を控除した 1億9,398万3千円の赤字である。

#### ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	3,156,626	3,285,154	△ 128,528	△ 3.9
使用料及び手数料	1,745	1,931	△ 186	△ 9.6
府 支 出 金	9,203,620	9,111,418	92,202	1.0
財 産 収 入	24	0	24	皆増
繰 入 金	1,285,331	1,245,487	39,844	3.2
諸 収 入	72,892	71,851	1,041	1.4
国 庫 支 出 金	0	37,915	△ 37,915	皆減
繰 越 金	223,700	366,209	△ 142,509	△ 38.9
合 計	13,943,938	14,119,965	△ 176,027	△ 1.2

歳入決算額は、前年度と比較して 1億7,602万7千円(1.2%)減少している。その主な要因は、府支出金が 9,220万2千円増加したものの、繰越金が 1億4,250万9千円、国民健康保険料が 1億2,852万8千円、それぞれ減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 被 保 險 者	現 年 度 分	調 定 額	3,058,546	3,110,229	△ 51,683	△ 1.7
		収 入 済 額	2,942,888	3,001,843	△ 58,955	△ 2.0
		不 納 欠 損 額	275	367	△ 92	△ 25.1
		収 入 未 済 額	119,558	115,084	4,474	3.9
		(還付未済額)	(4,174)	(7,065)	(△ 2,891)	(△40.9)
	収 入 率	96.2	96.5	△ 0.3		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	515,841	697,058	△ 181,217	△ 26.0
		収 入 済 額	213,024	282,468	△ 69,444	△ 24.6
		不 納 欠 損 額	31,495	22,228	9,267	41.7
		収 入 未 済 額	271,372	392,634	△ 121,262	△ 30.9
(還付未済額)		(51)	(272)	(△ 221)	(△81.3)	
収 入 率	41.3	40.5	0.8			
退 職 被 保 險 者 等	現 年 度 分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—
	収 入 率	—	—	—		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,384	4,430	△ 1,046	△ 23.6
		収 入 済 額	715	843	△ 128	△ 15.2
		不 納 欠 損 額	0	175	△ 175	△ 100.0
		収 入 未 済 額	2,669	3,411	△ 742	△ 21.8
(還付未済額)		(0)	(0)	(0)	—	
収 入 率	21.1	19.0	2.1			
合 計	調 定 額	3,577,771	3,811,717	△ 233,946	△ 6.1	
	収 入 済 額	3,156,626	3,285,154	△ 128,528	△ 3.9	
	不 納 欠 損 額	31,770	22,770	9,000	39.5	
	収 入 未 済 額	393,599	511,130	△ 117,531	△ 23.0	
	(還付未済額)	(4,225)	(7,337)	(△ 3,112)	(△42.4)	
	収 入 率	88.2	86.2	2.0		



保険料全体の収入率は、88.2%で、前年度と比較して 2.0ポイント上昇している。不納欠損額は、3,177万円で、前年度と比較して 900万円(39.5%)増加している。また、収入未済額は、3億9,359万9千円で、前年度と比較して 1億1,753万1千円(23.0%)の減少となっている。

## イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	201,945	202,034	△ 89	0.0
保 険 給 付 費	8,928,901	8,841,949	86,952	1.0
療 養 諸 費	7,764,198	7,703,263	60,935	0.8
高 額 療 養 費	1,110,869	1,078,992	31,877	3.0
出 産 育 児 諸 費	24,291	32,064	△ 7,773	△ 24.2
葬 祭 諸 費	8,800	7,000	1,800	25.7
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	18,720	19,326	△ 606	△ 3.1
傷 病 手 当 費	2,022	1,303	719	55.2
国民健康保険事業費納付金	4,486,344	4,355,745	130,599	3.0
保 健 事 業 費	115,343	110,302	5,041	4.6
基 金 積 立 金	143,304	345,622	△ 202,318	△ 58.5
諸 支 出 金	38,385	40,613	△ 2,228	△ 5.5
合 計	13,914,221	13,896,265	17,956	0.1

歳出決算額は、前年度と比較して 1,795万6千円(0.1%)増加している。その主な要因は、基金積立金が 2億231万8千円減少したものの、国民健康保険事業費納付金が 1億3,059万9千円、保険給付費全体で 8,695万2千円、それぞれ増加したことによるものである。

## (2) 特別会計 財産区事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 4 年 度	1,807,153	1,802,731	35,264	0	1,767,467	△ 31,628	
令 和 3 年 度	1,851,717	1,854,532	55,437	0	1,799,095	△ 54,151	
比 較	増 減 額	△ 44,564	△ 51,801	△ 20,173	0	△ 31,628	22,523
	増 減 率	△ 2.4	△ 2.8	△ 36.4	—	△ 1.8	41.6

決算額は、歳入決算額 18億273万1千円、歳出決算額 3,526万4千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 17億6,746万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 17億9,909万5千円を控除した 3,162万8千円の赤字である。

## (3) 特別会計 介護保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 4 年 度	11,345,600	11,152,291	10,913,381	0	238,910	42,695	
令 和 3 年 度	11,328,869	11,327,164	11,130,949	0	196,215	△ 316,764	
比 較	増 減 額	16,731	△ 174,873	△ 217,568	0	42,695	359,459
	増 減 率	0.1	△ 1.5	△ 2.0	—	21.8	113.5

決算額は、歳入決算額 111億5,229万1千円、歳出決算額 109億1,338万1千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 2億3,891万円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 1億9,621万5千円を控除した 4,269万5千円の黒字である。

## ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
保 険 料	2,277,686	2,267,675	10,011	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	242	337	△ 95	△ 28.2
国 庫 支 出 金	2,425,095	2,342,491	82,604	3.5
支 払 基 金 交 付 金	2,747,530	2,761,608	△ 14,078	△ 0.5
府 支 出 金	1,498,466	1,497,370	1,096	0.1
財 産 収 入	88	40	48	120.0
繰 入 金	1,996,359	1,920,587	75,772	3.9
繰 越 金	196,215	512,979	△ 316,764	△ 61.7
諸 収 入	10,611	24,078	△ 13,467	△ 55.9
合 計	11,152,291	11,327,164	△ 174,873	△ 1.5

歳入決算額は、前年度と比較して1億7,487万3千円(1.5%)減少している。その主な要因は、国庫支出金が8,260万4千円、繰入金が7,577万2千円増加したものの、繰越金が3億1,676万4千円減少したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
調 定 額	2,326,133	2,322,446	3,687	0.2
収 入 済 額	2,277,686	2,267,675	10,011	0.4
不 納 欠 損 額	12,369	13,986	△ 1,617	△ 11.6
収 入 未 済 額	38,702	42,432	△ 3,730	△ 8.8
( 還 付 未 済 額 )	(2,624)	(1,647)	(977)	(59.3)
収 入 率	97.9	97.6	0.3	

保険料全体の収入率は、97.6%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,398万6千円で、前年度と比較して308万3千円(18.1%)減少している。

また、収入未済額は、4,243万2千円で、前年度と比較して417万2千円(9.0%)減少している。

## イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
総 務 費	239,611	254,853	△ 15,242	△ 6.0
保 険 給 付 費	9,767,989	9,662,843	105,146	1.1
介護サービス等諸費	9,028,149	8,892,867	135,282	1.5
介護予防サービス等諸費	263,541	260,236	3,305	1.3
高額介護サービス等費	293,735	303,165	△ 9,430	△ 3.1
特定入所者介護サービス等費	126,061	156,247	△ 30,186	△ 19.3
高額医療合算介護サービス等費	47,638	41,882	5,756	13.7
その他諸費	8,866	8,446	420	5.0
地 域 支 援 事 業 費	653,983	600,091	53,892	9.0
基 金 積 立 金	132,878	556,923	△ 424,045	△ 76.1
諸 支 出 金	118,920	56,239	62,681	111.5
合 計	10,913,381	11,130,949	△ 217,568	△ 2.0

歳出決算額は、前年度と比較して2億1756万8千円(2.0%)減少している。その主な要因は、保険給付費が全体で1億514万6千円増加したものの、基金積立金が4億2,404万5千円減少したことによるものである。

### (4) 特別会計 後期高齢者医療事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令 和 4 年 度	2,723,104	2,806,072	2,709,783	0	96,289	11,541	
令 和 3 年 度	2,624,730	2,635,201	2,550,453	0	84,748	△ 37,443	
比 較	増減額	98,374	170,871	159,330	0	11,541	48,984
	増減率	3.7	6.5	6.2	—	13.6	130.8

決算額は、歳入決算額 28億607万2千円、歳出決算額 27億978万3千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 9,628万9千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 8,474万8千円を控除した 1,154万1千円の黒字である。

## ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	2,364,948	2,184,449	180,499	8.3
使用料及び手数料	120	122	△ 2	△ 1.6
繰 入 金	347,083	326,223	20,860	6.4
繰 越 金	84,748	122,191	△ 37,443	△ 30.6
諸 収 入	9,173	2,216	6,957	313.9
合 計	2,806,072	2,635,201	170,871	6.5

歳入決算額は、前年度と比較して 1億7,087万1千円(6.5%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 1億8,049万9千円増加したことによるものである。

## イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	40,268	32,103	8,165	25.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,666,674	2,516,313	150,361	6.0
諸 支 出 金	2,841	2,038	803	39.4
合 計	2,709,783	2,550,453	159,330	6.2

歳出決算額は、前年度と比較して 1億5,933万円(6.2%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1億5,036万1千円増加したことによるものである。

### (5) 特別会計 公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令和4年度	717,800	674,253	674,253	0	0	0	
令和3年度	637,034	635,622	635,622	0	0	0	
比 較	増減額	80,766	38,631	38,631	0	0	0
	増減率	12.7	6.1	6.1	—	—	—

決算額は、歳入決算額 6億7,425万3千円、歳出決算額 6億7,425万3千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 0円である。

なお、単年度収支額は、実質収支額と同額の 0円である。

歳入決算額は、前年度と比較して 3,863万1千円(6.1%)増加している。その主な要因は、市債において公共用地先行取得事業債が 3,930万円皆増したことによるものである。

歳出決算額は、前年度と比較して 3,863万1千円(6.1%)増加している。その主な要因は、土地取得費において都市計画道路事業用地取得事業が 3,935万3千円皆増したことによるものである。

### (6) 特別会計 介護サービス事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令和4年度	13,047	10,745	10,336	0	410	△ 247	
令和3年度	13,479	8,261	7,604	0	657	△ 684	
比 較	増減額	△ 432	2,484	2,732	0	△ 247	437
	増減率	△ 3.2	30.1	35.9	—	△ 37.6	△ 63.9

決算額は、歳入決算額 1,074万5千円、歳出決算額 1,033万6千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 41万円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 65万7千円を控除した 24万7千円の赤字である。

## 4 財産の状況

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	4,063,478.57	11,818.06	4,075,296.63
	普 通 財 産 ( 山 林 を 除 く )	141,229.72	13,443.04	154,672.76
	合 計	4,204,708.29	25,261.10	4,229,969.39
建 物	行 政 財 産	419,015.63	△ 3,932.41	415,083.22
	普 通 財 産	77,598.90	4,562.05	82,160.95
	合 計	496,614.53	629.64	497,244.17

土地は、令和4年度末現在 422万9,969.39㎡で、行政財産が 11,818.06㎡増加し 407万5,296.63㎡、普通財産が 13,443.04㎡増加し 15万4,672.76㎡である。行政財産増加の主な要因は、都市計画公園(芦原公園・中央公園)整備事業用地及び都市計画道路国文都市4号線整備事業用地が新規取得されたことによるものである。普通財産増加の主な要因は、旧箕面低区配水地用地、旧箕面中区配水地用地及び旧箕面新中区配水地用地が上下水道局から所管換えされたことによるものである。

建物は、令和4年度末現在 49万7,244.17㎡で、行政財産が 3,932.41㎡減少し 41万5,083.22㎡、普通財産が 4,562.05㎡増加し 8万2,160.95㎡である。その主な要因は、市民会館ホール棟及び稲保育所の建物が行政財産から普通財産に区分変更され、また普通財産において、旧大阪府箕面整備事務所が無償譲渡されたことによるものである。

#### イ 山林

令和4年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 123万3,797.00㎡である。

立木の推定蓄積量の令和4年度末現在高は、決算年度中に 13.00㎡増加し 1,343.90㎡である。

#### ウ 物権

令和4年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 2万90.00㎡であり、その種類は地上権である。

#### エ 有価証券

令和4年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 5,530万円であり、箕面FMまちそだて株式会社の株式を保有している。

## オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度末 現在高
箕面市水道事業出資金	411,134	0	411,134
箕面市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
社会福祉法人箕面市社会福祉協議会出資金	244,872	0	244,872
社会福祉法人あかつき福社会基金出資金	1,000	0	1,000
箕面都市開発株式会社出資金	646,500	0	646,500
一般財団法人箕面市医療保健センター設立出捐金	85,500	0	85,500
箕面市病院事業出資金	13,140,096	0	13,140,096
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	45	0	45
公益財団法人箕面市メイプル文化財団出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人箕面市障害者事業団出捐金	1,005,000	0	1,005,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	700	0	700
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	140	0	140
公益財団法人箕面市国際交流協会出捐金	600,000	0	600,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
公益信託みのお山麓保全ファンド出資金	0	0	0
地方公共団体金融機構出資金	5,400	0	5,400
合 計	17,150,447	0	17,150,447

\* 団体名は、令和5年3月31日現在



## (2) 物品

箕面市会計規則第125条第2号により定められた取得価格又は評価価格 50万円以上の重要物品は、決算年度中の増加が 29品目、減少が 27品目で、合計 1,284品目であり、令和4年度末現在高は、31億711万5千円となっている。

## (3) 債権

令和4年度末現在高(基金に係るものを除く)は、27億2,250万円で、前年度と比較して6億3,613万4千円(18.9%)減少している。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
市民税(個人・特別徴収)4～5月分	1,257,956	△ 17,256	1,240,700
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	5,565	0	5,565
兵庫県南部地震家屋被害貸付金	571	△ 30	541
箕面都市開発株式会社貸付金	328,515	△ 76,358	252,157
箕面市土地開発公社貸付金	1,720,000	△ 540,000	1,180,000
箕面市生活援護資金貸付金	20,532	△ 339	20,193
一般社団法人箕面市農業公社貸付金	25,000	△ 5,000	20,000
ひとり親家庭等支援貸付金	25	0	25
財 産 区 貸 付 金	470	2,849	3,319
合 計	3,358,634	△ 636,134	2,722,500

#### (4) 積立基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	決算年度中増減高		令和4年度末 現在高	運用収入
		積立額	取崩額		
財政調整基金	5,219,600	45,295 (300,000)	487,956	5,076,939	381
学校教育施設整備基金	607,714	350,043	234	957,523	43
災害対策基金	114,574	9	0	114,583	8
市立病院医療 体制整備基金	669,502	5,444	0	674,946	47
都市施設整備基金	573,751	9,141	0	582,892	40
公債管理基金	5,605,796	397 (500,000)	0	6,106,193	396
福祉基金	440,429	31	0	440,460	31
保健福祉総合推進基金	630,430	657,282	100,000	1,187,712	44
北大阪急行南北線 延伸整備基金	7,491,255	6,947	3,120,374	4,377,828	531
文化施設整備基金	636,737	150,045	0	786,782	45
介護保険給付費準備基金	1,340,829	132,878	329,079	1,144,628	0
公園緑地等整備基金	211,645	15	40,848	170,812	15
みどり推進基金	270,853	98,367	72,028	297,192	18
未来子ども基金	641,199	258,576	100,000	799,775	45
あんしん消防救急基金	263,555	35,607	0	299,162	18
環境クリーン基金	99,467	24,832	0	124,299	7
国民健康保険 財政調整基金	346017	143,304	0	489,321	0
奨学資金給付基金	67,957	5,285	7,000	66,242	5
まち・ひと・しごと 創生基金	64,000	20,905	10,500	74,405	4
合 計	25,295,310	2,744,403	4,268,019	23,771,694	1,678

\* ( ) 内は、令和4年度の決算剰余処分額

(5) 運用基金 【令和4年度箕面市基金運用状況の審査対象】

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度末 現在高	貸付金 (融資)高 残	運用収入
土地開発基金	2,080,295	4,823	2,085,117	0	381
中小企業事業資金融資基金	300,000	0	300,000	7,713	0
交通遺児奨学基金	36,134	0	36,134	0	361
公共料金支払基金	350,000	0	350,000	0	2
奨学資金貸付基金	250,090	2	250,092	60,602	2
合 計	3,016,519	4,825	3,021,343	68,315	746

① 土地開発基金

区 分	令和3年度末 現在高		決算年度中 増減高				令和4年度末 現在高	
	地積 (㎡)	価額 (千円)	取得 地積 (㎡)	取得 価額 (千円)	処分 地積 (㎡)	処分 価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)
不動産 道路事業地	2,690.93	432,970	950.15	129,051	160.43	74,451	3,480.65	487,570
	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (a)	2,690.93	432,970	950.15	129,051	160.43	74,451	3,480.65	487,570
債 権 (b)	728,595千円		箕面市土地開発 公社貸付金等		△ 95,635千円		632,960千円	
債 務 (c)	6,481千円		未払い補償金等		△ 6,481千円		0円	
現 金 (d)	925,211千円		積立額及び取崩額		39,376千円		964,587千円	
基金総額 (a)+(b)-(c)+(d)	2,080,295千円		増 減 合 計		4,823千円		2,085,117千円	

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、基金額 15 億円をもって設置されている。

運用状況は、482万3千円が基金に積み立てられており、主な要因は、現金による基金への積立が 3,937万6千円あったものの、箕面市土地開発公社への貸付金等として 9,563万5千円取り崩したためである。

令和4年度末現在高は、20億8,511万7千円で、その内訳は、不動産(価額)が 4億8,757万円、債権が 6億3,296万円、現金が 9億6,458万7千円である。

## ② 中小企業事業資金融資基金

令和3年度末現在高		決算年度中増減高			令和4年度末現在高	
融資件数 (人数)	未償還額	融資件数 (人数)	融資金額	償還額	融資件数 (人数)	未償還額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
8	9,163	2 (△6)	9,000	10,450	4	7,713

\*「融資件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、中小企業事業資金の融資に充てるため、基金額 3億円をもって設置されているもので、指定する金融機関に融資準備資金として預託し、当該金融機関を通じて融資している。

運用状況は、決算年度中の新たな融資は 2件で、融資金額は 900万円、償還完了件数が 6件、償還額 1,045万円で、令和4年度末現在では、融資件数 4件、融資残額 771万3千円となっている。

なお、運用収入は、決済用普通預金での預入れのため無利子である。

## ③ 交通遺児奨学基金

当基金は、箕面市に居住し、交通事故により扶養義務者(保護・監護する義務を有する両親のいずれか一方又はこれに代わる扶養者をいう)を失った20歳未満の義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校その他規則で定める学校の児童、生徒に対し奨学金を給与するため、基金額 2,800万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 361円をもって、交通遺児奨学金給与事業に充当されている。

令和4年度末現在高は、3,613万4千円である。

#### ④ 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、基金額 3億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 2千円を一般会計で受け入れている。

#### ⑤ 奨学資金貸付基金

令和3年度末現在高		決算年度中増減高			令和4年度末現在高	
貸付件数 (人数)	債権額	貸付件数 (人数)	貸付金額	償還額	貸付件数 (人数)	債権額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
245	69,237	11 (△31)	1,897	10,532	220	60,602

\* 「貸付件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、経済的理由により修学又は入学が困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与することにより教育の機会均等を図るため、基金額 2億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、決算年度中の新たな貸付件数 11件、貸付金額 189万7千円に対し、償還完了件数 31件、償還額 1,053万2千円で、令和4年度末現在では、貸付件数 220件、貸付残額 6,060万2千円である。

なお、基金の令和4年度末現在高は、2億5,009万2千円で、運用収入等 2千円は基金に積み立てている。

## むすび

令和4年度一般会計の決算は、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支が前年度と比較して9,621万3千円(6.6%)増加して15億6,262万1千円の黒字となった。歳入は、前年度と比較して66億7,012万7千円(8.0%)減少して770億8,412万8千円、歳出は、前年度と比較して53億8,569万2千円(7.0%)減少して719億1,905万9千円である。歳入、歳出とも減少しているが、その主な要因は、北大阪急行線延伸及び新駅周辺整備に係る経費が大幅に減少し、それに伴う市債や国庫支出金などが減少したこと、また、北急延伸整備事業債の繰上償還により公債費が増加したことである。その他、コロナ禍からの回復による生活支援等の対策事業の減少、電気代等の物価上昇の影響による経費の増加、競艇事業会計からの繰入金の減少も要因に数えられる。

次に、令和4年度各特別会計の決算は、形式収支、実質収支とも、公共用地先行取得事業費が0円となっていることを除き全て黒字となり、各特別会計の実質収支の合計では、前年度と比較して1億7,162万2千円(7.4%)減少し、21億3,279万3千円の黒字となっている。

市の財政状況を表す各指標はいずれも悪化しており、経常収支比率は前年度と比較して1.4ポイント上昇して92.9%、財政力指数は0.03ポイント低下して0.90、公債費比率は1.5ポイント上昇して4.7%、起債制限比率は0.5ポイント上昇して3.5%となっている。大きな問題は見受けられないが、今後の推移に注意を要する。

次に、基金のうち積立基金(19基金)については、北大阪急行南北線延伸整備基金の取崩しなどにより15億2,361万6千円減少し、令和4年度末現在高は237億7,169万4千円となっている。また、運用基金(5基金)については、いずれも適切に運用された結果、令和4年度末現在高は30億2,134万3千円となっている。

以上、令和4年度決算の概要を述べた。この数年間、北大阪急行線延伸工事と駅前・周辺まちづくりの関連経費が決算数値を大きく左右する要因となっているが、北大阪急行南北線延伸線の開業を令和5年度末に控えて整備工事は終盤にさしかかっており、ポストコロナの対応も加え、今後は執行の財政的な傾向に変化が出てくるものと思われる。引き続き、計画的で健全な財政運営の確保と行財政改革の推進を望むものである。

< 決算審査資料 >

	頁
I 一般会計歳出使途別決算比較表	55
II 市税調定及び収入状況表	56
III 各会計決算款別一覧表	
① 一般会計	57
② 特別会計 国民健康保険事業費	59
③ 特別会計 財産区事業費	60
④ 特別会計 介護保険事業費	61
⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費	62
⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費	63
⑦ 特別会計 介護サービス事業費	64

I 一般会計歳出

区分	義務的経					
	人件費	構成比	扶助費	構成比	公債費	構成比
議会費	395,797	3.8	480	0.0	0	0.0
	397,209	3.7	480	0.0	0	0.0
総務費	3,273,102	31.5	7,910	0.0	0	0.0
	3,050,766	30.2	8,970	0.1	0	0.0
民生費	1,694,000	16.3	15,682,228	98.1	0	0.0
	1,705,536	16.7	17,673,545	98.6	0	0.0
衛生費	691,986	6.7	117,573	0.7	0	0.0
	786,384	6.9	40,682	0.3	0	0.0
労働費	7,958	0.1	0	0.0	0	0.0
	12,502	0.1	170	0.0	0	0.0
農林水産業費	68,704	0.7	260	0.0	0	0.0
	74,734	0.6	360	0.0	0	0.0
商工費	104,417	1.0	905	0.0	0	0.0
	81,640	0.9	705	0.0	0	0.0
土木費	802,654	7.7	8,740	0.1	0	0.0
	767,785	7.2	8,590	0.1	0	0.0
消防費	1,244,398	12.0	12,695	0.1	0	0.0
	1,228,958	12.1	12,525	0.1	0	0.0
教育費	2,116,570	20.4	158,598	1.0	0	0.0
	2,015,317	21.5	139,317	0.9	0	0.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	8,103,006	100.0
	0	0.0	0	0.0	2,965,163	100.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	10,399,586	100.0	15,989,389	100.0	8,103,006	100.0
	10,120,831	100.0	17,885,344	100.0	2,965,163	100.0

使途別決算比較表

(単位：千円、%)

費	計	構成比	投資的経費	構成比	その他の経費	構成比	合計
397,689	1.3	0	0.0	22,407	0.1	420,096	
3,281,012	9.5	519,517	3.2	2,517,676	12.0	6,318,205	
3,059,736	9.9	517,328	2.1	2,509,156	11.8	6,086,220	
17,376,228	50.4	74,562	0.5	7,379,977	35.1	24,830,767	
19,379,081	62.6	61,374	0.2	6,494,127	30.7	25,934,582	
809,559	2.3	6,288	0.0	3,952,253	18.8	4,768,100	
827,066	2.7	8,740	0.0	3,801,733	18.0	4,637,539	
7,958	0.0	9,081	0.1	47,800	0.2	64,839	
12,672	0.0	0	0.0	47,513	0.2	60,185	
68,964	0.2	55,026	0.3	62,787	0.3	186,777	
75,094	0.2	44,512	0.2	53,923	0.3	173,529	
105,322	0.3	0	0.0	202,581	1.0	307,903	
82,345	0.3	0	0.0	171,041	0.8	253,386	
811,394	2.4	13,887,953	84.6	1,136,611	5.4	15,835,958	
776,375	2.5	18,791,450	74.7	1,058,754	5.0	20,626,579	
1,257,093	3.6	116,862	0.7	266,198	1.3	1,640,153	
1,241,483	4.0	106,938	0.4	251,807	1.2	1,600,228	
2,275,168	6.6	1,580,282	9.6	3,164,057	15.1	7,019,507	
2,154,634	7.0	2,882,143	11.5	2,838,855	13.4	7,875,632	
0	0.0	9,958	0.1	0	0.0	9,958	
0	0.0	12,539	0.0	0	0.0	12,539	
8,103,006	23.5	0	0.0	331	0.0	8,103,337	
2,965,163	9.6	0	0.0	0	0.0	2,965,163	
0	0.0	161,939	1.0	2,246,748	10.7	2,408,687	
0	0.0	2,730,000	10.9	3,929,073	18.6	6,659,073	
34,491,981	100.0	16,424,680	100.0	21,002,398	100.0	71,919,059	
30,971,338	100.0	25,155,024	100.0	21,178,389	100.0	77,304,751	

\*上段：令和4年度、下段：令和3年度



## Ⅱ 市 税 調 定 及 び

区 分			予 算 現 額		調 定 額		
			金額	構成比	金額	構成比	予算割合
市 民 税	個 人	現年課税分	10,407,000,000	99.6	10,627,999,269	98.8	102.1
		(普通徴収)	2,328,000,000	22.3	2,366,298,887	22.0	101.6
		(特別徴収)	8,079,000,000	77.3	8,261,700,382	76.8	102.3
		滞納繰越分	45,600,000	0.4	129,938,127	1.2	285.0
		計	10,452,600,000	100.0	10,757,937,396	100.0	102.9
	法 人	現年課税分	892,000,000	99.5	1,079,933,700	97.8	121.1
		滞納繰越分	4,500,000	0.5	24,538,115	2.2	545.3
		計	896,500,000	100.0	1,104,471,815	100.0	123.2
	合 計	現年課税分	11,299,000,000	99.6	11,707,932,969	98.7	103.6
		滞納繰越分	50,100,000	0.4	154,476,242	1.3	308.3
		計	11,349,100,000	100.0	11,862,409,211	100.0	104.5
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	9,935,000,000	99.8	10,020,285,400	99.3
滞納繰越分			19,100,000	0.2	72,751,371	0.7	380.9
計			9,954,100,000	100.0	10,093,036,771	100.0	101.4
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		現年課税分	15,000,000	100.0	14,822,200	100.0	98.8
合 計		現年課税分	9,950,000,000	99.8	10,035,107,600	99.3	100.9
		滞納繰越分	19,100,000	0.2	72,751,371	0.7	380.9
	計	9,969,100,000	100.0	10,107,858,971	100.0	101.4	
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	156,000,000	98.9	166,407,800	97.6	106.7
		滞納繰越分	1,700,000	1.0	4,113,389	2.4	242.0
		計	157,700,000	100.0	170,521,189	100.0	108.1
	環境性能割	現年課税分	7,000,000	100.0	12,354,600	100.0	176.5
		計	7,000,000	100.0	12,354,600	100.0	176.5
	合 計	現年課税分	163,000,000	99.0	178,762,400	97.8	109.7
		滞納繰越分	1,700,000	1.0	4,113,389	2.2	242.0
計	164,700,000	100.0	182,875,789	100.0	111.0		
市  た ば こ 税	現年課税分	650,000,000	100.0	677,859,917	100.0	104.3	
入 湯 税	現年課税分	23,000,000	100.0	54,776,100	100.0	238.2	
都 市 計 画 税	現年課税分	2,272,000,000	99.8	2,290,445,800	99.3	100.8	
	滞納繰越分	4,300,000	0.2	17,098,042	0.7	397.6	
	計	2,276,300,000	100.0	2,307,543,842	100.0	101.4	
開発事業等緑化負担税	現年課税分	48,041,000	100.0	48,041,500	100.0	100.0	
合 計	現年課税分	24,405,041,000	99.7	24,992,926,286	99.0	102.4	
	滞納繰越分	75,200,000	0.3	248,439,044	1.0	330.4	
	計	24,480,241,000	100.0	25,241,365,330	100.0	103.1	

## 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
						(還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
10,575,728,019	99.5	99.5	9,742	0.1	0.0	58,044,040 (5,782,532)	46.0 98.8	0.5
2,319,848,364	21.8	98.0	0	0.0	0.0	47,483,853 (1,033,330)	37.6 17.7	2.0
8,255,879,655	77.7	99.9	9,742	0.1	0.0	10,560,187 (4,749,202)	8.4 81.1	0.1
53,304,049	0.5	41.0	8,583,843	100.0	6.6	68,120,558 (70,323)	54.0 1.2	52.4
10,629,032,068	100.0	98.8	8,593,585	100.0	0.1	126,164,598 (5,852,855)	100.0 100.0	1.2
1,079,125,344	98.2	99.9	50,000	12.1	0.0	6,725,256 (5,966,900)	59.6 99.2	0.6
19,671,562	1.8	80.2	363,000	87.9	1.5	4,553,653 (50100)	40.4 0.8	18.6
1,098,796,906	100.0	99.5	413,000	100.0	0.0	11,278,909 (6,017,000)	100.0 100.0	1.0
11,654,853,363	99.4	99.5	59,742	0.7	0.0	64,769,296 (11,749,432)	47.1 99.0	0.6
72,975,611	0.6	47.2	8,946,843	99.3	5.8	72,674,211 (120,423)	52.9 1.0	47.0
11,727,828,974	100.0	98.9	9,006,585	100.0	0.1	137,443,507 (11,869,855)	100.0 100.0	1.2
9,989,479,801	99.6	99.7	0	0.0	0.0	31,435,037 (629,438)	47.1 94.0	0.3
35,611,109	0.4	48.9	1,935,242	100.0	2.7	35,245,126 (40106)	52.9 6.0	48.4
10,025,090,910	100.0	99.3	1,935,242	100.0	0.0	66,680,163 (669,544)	100.0 100.0	0.7
14,822,200	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
10,004,302,001	99.6	99.7	0	0.0	0.0	31,435,037 (629,438)	47.1 94.0	0.3
35,611,109	0.4	48.9	1,935,242	100.0	2.7	35,245,126 (40106)	52.9 6.0	48.4
10,039,913,110	100.0	99.3	1,935,242	100.0	0.0	66,680,163 (669,544)	100.0 100.0	0.7
164,557,200	99.0	98.9	0	0.0	0.0	1,881,900 (31,300)	45.3 100.0	1.1
1,647,979	1.0	40.1	191,300	100.0	4.7	2,274,110 (0)	54.7 0.0	55.3
166,205,179	100.0	97.5	191,300	100.0	0.1	4,156,010 (31,300)	100.0 100.0	2.4
12,354,600	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
176,911,800	99.1	99.0	0	0.0	0.0	1,881,900 (31,300)	45.3 100.0	1.1
1,647,979	0.9	40.1	191,300	100.0	4.7	2,274,110 (0)	54.7 0.0	55.3
178,559,779	100.0	97.6	191,300	100.0	0.1	4,156,010 (31,300)	100.0 100.0	2.3
677,859,917	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
54,776,100	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
2,283,404,229	99.6	99.7	0	0.0	0.0	7,185,449 (143,878)	46.5 93.9	0.3
8,369,330	0.4	48.9	454,822	100.0	2.7	8,283,316 (9,426)	53.5 6.1	48.4
2,291,773,559	100.0	99.3	454,822	100.0	0.0	15,468,765 (153,304)	100.0 100.0	0.7
48,041,500	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,900,148,910	99.5	99.6	59,742	0.5	0.0	105,271,682 (12,554,048)	47.0 98.7	0.4
118,604,029	0.5	47.7	11,528,207	99.5	4.6	118,476,763 (169,955)	53.0 1.3	47.7
25,018,752,939	100.0	99.1	11,587,949	100.0	0.0	223,748,445 (12,724,003)	100.0 100.0	0.9

Ⅲ ① 一 般 会 計 決 算

歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
市 税	24,480,241,000	29.4	25,241,365,330	32.6	103.1
地 方 譲 与 税	274,696,000	0.3	273,916,000	0.4	99.7
利 子 割 交 付 金	26,043,000	0.0	26,043,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	217,231,000	0.3	217,231,000	0.3	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	155,274,000	0.2	155,274,000	0.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	254,218,000	0.3	254,218,000	0.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,076,964,000	3.7	3,076,964,000	4.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	60,139,000	0.1	60,139,000	0.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,749,000	0.0	1,749,906	0.0	100.1
地 方 特 例 交 付 金	178,506,000	0.2	178,506,000	0.2	100.0
地 方 交 付 税	2,380,437,000	2.9	2,380,437,000	3.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,873,000	0.0	15,873,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,108,084,000	1.3	1,069,310,760	1.4	96.5
使 用 料 及 び 手 数 料	658,416,000	0.8	702,335,303	0.9	106.7
国 庫 支 出 金	22,583,096,452	27.1	18,999,709,130	24.6	84.1
府 支 出 金	6,857,165,000	8.2	6,748,589,942	8.7	98.4
財 産 収 入	208,858,000	0.3	219,336,927	0.3	105.0
寄 附 金	184,894,000	0.2	185,383,110	0.2	100.3
繰 入 金	4,853,470,000	5.8	3,938,961,063	5.1	81.2
繰 越 金	5,510,428,483	6.6	5,649,503,804	7.3	102.5
諸 収 入	5,569,772,000	6.7	5,670,448,773	7.3	101.8
市 債	4,663,449,000	5.6	2,291,549,000	3.0	49.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,009,000	0.0	2,009,893	0.0	100.0
合 計	83,321,012,935	100.0	77,358,853,941	100.0	92.8

款 別 一 覧 表

(単位:円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	(還付未済額)		
						金額	構成比	未収率
25,018,752,939	32.5	99.1	11,587,949	94.8	0.0	223,748,445 (12,724,003)	81.3 100.0	0.9
273,916,000	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,043,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
217,231,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
155,274,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
254,218,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,076,964,000	4.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,139,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,749,906	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
178,506,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,380,437,000	3.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,873,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,055,719,970	1.4	98.7	634,972	5.2	0.1	12,955,818	4.7	1.2
671,124,455	0.9	95.6	0	0.0	0.0	31,210,848	11.3	4.4
18,999,709,130	24.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,748,589,942	8.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
219,336,927	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
185,383,110	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,938,961,063	5.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,649,503,804	7.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,663,136,939	7.3	99.9	0	0.0	0.0	7,311,834	2.7	0.1
2,291,549,000	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,009,893	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
77,084,128,078	100.0	99.6	12,222,921	100.0	0.0	275,226,945 (12,724,003)	100.0 100.0	0.4

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行割合
議 会 費	433,507,000	0.5	424,868,460	0.6	98.0
総 務 費	6,889,318,320	8.3	6,318,206,010	8.8	91.7
民 生 費	26,130,642,452	31.4	24,830,766,856	34.5	95.0
衛 生 費	5,076,321,000	6.1	4,768,100,278	6.6	93.9
労 働 費	65,395,000	0.1	64,838,583	0.1	99.1
農 林 水 産 業 費	208,194,124	0.2	186,777,325	0.3	89.7
商 工 費	414,439,000	0.5	307,903,389	0.4	74.3
土 木 費	23,623,749,559	28.4	15,835,957,693	22.0	67.0
消 防 費	1,675,735,665	2.0	1,640,152,747	2.3	97.9
教 育 費	8,205,161,815	9.8	7,019,506,544	9.8	85.5
災 害 復 旧 費	20,000,000	0.0	9,957,966	0.0	49.8
公 債 費	8,123,634,000	9.7	8,103,336,128	11.3	99.8
諸 支 出 金	2,411,460,000	2.9	2,408,687,324	3.3	99.9
予 備 費	43,455,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	83,321,012,935	100.0	71,919,059,303	100.0	86.3

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金 額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	8,638,540	0.4	2.0
399,570	227,045,500	96,750,000	324,195,070	3.5	4.7	246,917,240	12.0	3.6
48,933,000	31,425,000	5,245,000	85,603,000	0.9	0.3	1,214,272,596	58.9	4.6
0	78,354,000	0	78,354,000	0.8	1.5	229,866,722	11.1	4.5
0	0	0	0	0.0	0.0	556,417	0.0	0.9
0	4,111,000	0	4,111,000	0.0	2.0	17,305,799	0.8	8.3
0	100,000,000	0	100,000,000	1.1	24.1	6,535,611	0.3	1.6
6,737,382,597	895,868,211	4,901,950	7,638,152,758	81.8	32.3	149,639,108	7.3	0.6
0	4,306,000	7,292,800	11,598,800	0.1	0.7	23,984,118	1.2	1.4
0	274,875,800	822,392,000	1,097,267,800	11.7	13.4	88,387,471	4.3	1.1
0	0	0	0	0.0	0.0	10,042,034	0.5	50.2
0	0	0	0	0.0	0.0	20,297,872	1.0	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	2,772,676	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	43,455,000	2.1	100.0
6,786,715,167	1,615,985,511	936,581,750	9,339,282,428	100.0	11.2	2,062,671,204	100.0	2.5

② 特別会計 国民健康保険事業費

歳入

区分	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 国民健康保険料	3,248,792,000	23.1	3,577,770,559	24.9	110.1
2 使用料及び手数料	2,013,000	0.0	1,744,778	0.0	86.7
3 府支出金	9,203,728,000	65.3	9,203,620,217	64.0	100.0
4 財産収入	25,000	0.0	24,221	0.0	96.9
5 繰入金	1,383,106,000	9.8	1,285,331,051	8.9	92.9
6 諸収入	24,399,000	0.2	78,276,851	0.5	320.8
9 繰越金	223,700,000	1.6	223,699,751	1.6	100.0
合計	14,085,763,000	100.0	14,370,467,428	100.0	102.0

歳出

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総務費	207,930,000	1.5	201,944,714	1.5	97.1
2 保険給付費	9,016,492,000	64.0	8,928,900,581	64.2	99.0
3 国民健康保険事業費納付金	4,486,346,000	31.9	4,486,343,511	32.2	100.0
4 共同事業拠出金	2,000	0.0	207	0.0	10.4
5 保健事業費	127,968,000	0.9	115,343,111	0.8	90.1
6 基金積立金	197,223,000	1.4	143,304,000	1.0	72.7
7 諸支出金	49,802,000	0.4	38,385,111	0.3	77.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0	—
合計	14,085,763,000	100.0	13,914,221,235	100.0	98.8

決算款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
3,156,626,329	22.6	88.2	31,769,584	100.0	0.9	393,599,442 (4,224,796)	98.7 100.0	11.0
1,744,778	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,203,620,217	66.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,221	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,285,331,051	9.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
72,891,759	0.5	93.1	0	0.0	0.0	5,385,092	1.3	6.9
223,699,751	1.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,943,938,106	100.0	97.0	31,769,584	100.0	0.2	398,984,534 (4,224,796)	100.0 100.0	2.8

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	5,985,286	3.5	2.9
0	0	0	0	0.0	0.0	87,591,419	51.1	1.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,489	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,793	0.0	89.7
0	0	0	0	0.0	0.0	12,624,889	7.4	9.9
0	0	0	0	0.0	0.0	53,919,000	31.4	27.3
0	0	0	0	0.0	0.0	11,416,889	6.7	22.9
0	0	0	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0	0	0	0.0	0.0	171,541,765	100.0	1.2

③ 特別会計 財産区事業費

歳入

区分	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 財産区収入	1,807,153,000	100.0	1,802,730,964	100.0	99.8
合計	1,807,153,000	100.0	1,802,730,964	100.0	99.8

歳出

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 財産費	1,807,153,000	100.0	35,263,705	100.0	2.0
合計	1,807,153,000	100.0	35,263,705	100.0	2.0

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1,802,730,964	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,802,730,964	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	1,771,889,295	100.0	98.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,771,889,295	100.0	98.0

④ 特別会計介護保険事業費

歳入

区分	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 保険料	2,231,846,000	19.7	2,326,133,187	20.8	104.2
2 使用料及び手数料	271,000	0.0	241,580	0.0	89.1
3 国庫支出金	2,450,005,000	21.6	2,425,094,501	21.7	99.0
4 支払基金交付金	2,841,017,000	25.0	2,747,530,000	24.5	96.7
5 府支出金	1,540,662,000	13.6	1,498,465,754	13.4	97.3
6 財産収入	88,000	0.0	88,225	0.0	100.3
7 繰入金	2,061,563,000	18.2	1,996,359,280	17.8	96.8
8 繰越金	196,215,000	1.7	196,215,093	1.8	100.0
9 諸収入	23,933,000	0.2	10,610,890	0.1	44.3
合計	11,345,600,000	100.0	11,200,738,510	100.0	98.7

歳出

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総務費	261,211,000	2.3	239,610,923	2.2	91.7
2 保険給付費	10,114,080,000	89.1	9,767,989,136	89.5	96.6
3 地域支援事業費	716,464,527	6.3	653,983,205	6.0	91.3
4 基金積立金	132,878,000	1.2	132,878,000	1.2	100.0
5 諸支出金	119,016,000	1.0	118,920,028	1.1	99.9
6 予備費	1,950,473	0.0	0	0.0	0.0
合計	11,345,600,000	100.0	10,913,381,292	100.0	96.2

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
2,277,686,027	20.4	97.9	12,368,984	100.0	0.5	38,702,350 (2,624,174)	100.0 100.0	1.7
241,580	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,425,094,501	21.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,747,530,000	24.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,498,465,754	13.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88,225	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,996,359,280	17.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
196,215,093	1.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,610,890	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,152,291,350	100.0	99.6	12,368,984	100.0	0.1	38,702,350 (2,624,174)	100.0 100.0	0.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	21,600,077	5.0	8.3
0	0	0	0	0.0	0.0	346,090,864	80.1	3.4
0	0	0	0	0.0	0.0	62,481,322	14.5	8.7
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	95,972	0.0	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	1,950,473	0.5	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	432,218,708	100.0	3.8

⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費

歳入

区分	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 後期高齢者医療保険料	2,280,120,000	83.7	2,385,865,563	84.4	104.6
2 使用料及び手数料	143,000	0.0	119,776	0.0	83.8
3 繰入金	348,365,000	12.8	347,083,020	12.3	99.6
4 繰越金	84,750,000	3.1	84,748,313	3.0	100.0
5 諸収入	9,726,000	0.4	9,172,747	0.3	94.3
合計	2,723,104,000	100.0	2,826,989,419	100.0	103.8

歳出

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総務費	40,907,000	1.5	40,267,664	1.5	98.4
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,678,097,000	98.3	2,666,674,488	98.4	99.6
3 諸支出金	3,600,000	0.1	2,840,749	0.1	78.9
4 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
合計	2,723,104,000	100.0	2,709,782,901	100.0	99.5

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
2,364,948,016	84.3	99.1	2,487,281	100.0	0.1	21,423,068 (2,992,802)	100.0 100.0	0.9
119,776	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
347,083,020	12.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
84,748,313	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,172,747	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,806,071,872	100.0	99.3	2,487,281	100.0	0.1	21,423,068 (2,992,802)	100.0 100.0	0.8

(単位：円、%)

翌年度繰越額							不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合	
0	0	0	0	0.0	0.0	639,336	4.8	1.6	
0	0	0	0	0.0	0.0	11,422,512	85.7	0.4	
0	0	0	0	0.0	0.0	759,251	5.7	21.1	
0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	3.8	100.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	13,321,099	100.0	0.5	

⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
1 繰 入 金	11,099,000	1.5	11,052,838	1.6	99.6
2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
3 市 債	706,700,000	98.5	663,200,000	98.4	93.8
合 計	717,800,000	100.0	674,252,838	100.0	93.9

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合
1 土 地 取 得 費	82,900,000	11.5	39,352,929	5.8	47.5
2 公 債 費	634,900,000	88.5	634,899,909	94.2	100.0
合 計	717,800,000	100.0	674,252,838	100.0	93.9

決算款別一覽表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
11,052,838	1.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	#DIV/0!	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
663,200,000	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
674,252,838	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	43,547,071	100.0	52.5
0	0	0	0	0.0	0.0	91	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	43,547,162	100.0	6.1



⑦ 特別会計 介護サービス事業費

歳入

区分	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 サービス収入	13,045,000	100.0	10,088,449	93.9	77.3
2 繰越金	1,000	0.0	656,975	6.1	65,697.5
3 諸収入	1,000	0.0	20	0.0	2.0
合計	13,047,000	100.0	10,745,444	100.0	82.4

歳出

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 サービス事業費	12,947,000	99.2	10,335,849	100.0	79.8
2 予備費	100,000	0.8	0	0.0	0.0
合計	13,047,000	100.0	10,335,849	100.0	79.2

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
10,088,449	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
656,975	6.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,745,444	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	2,611,151	96.3	20.2
0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	3.7	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,711,151	100.0	20.8